

平成 23 年度 穴 粟 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

- ・平成 23 年度 穴粟市一般会計歳入歳出決算
- ・平成 23 年度 穴粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 23 年度 穴粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成 23 年度 穴粟市鷹巣診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成 23 年度 穴粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 23 年度 穴粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 23 年度 穴粟市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 23 年度 穴粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 23 年度 穴粟市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成 24 年 7 月 24 日～平成 24 年 8 月 21 日

第4 審査の結果

平成 23 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われているものと認められた。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 25,266,658 千円に対し、歳出決算額は 24,287,725 千円で、歳入歳出差引額は 978,933 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 182,093 千円を控除した実質収支は 796,840 千円である。

特別会計は歳入決算額 12,533,162 千円に対し、歳出決算額は 12,320,957 千円で、歳入歳出差引額は 212,205 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 1,700 千円を控除した実質収支は 210,505 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 37,799,820 千円に対し、歳出決算額は 36,608,682 千円で、歳入歳出差引額は 1,191,138 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 183,793 千円を控除した実質収支は 1,007,345 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項 目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支
一 般 会 計	25,266,658	24,287,725	978,933	182,093	796,840
特 別 会 計	12,533,162	12,320,957	212,205	1,700	210,505
計	37,799,820	36,608,682	1,191,138	183,793	1,007,345

２ 一 般 会 計

（１）歳 入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第２表のとおりである。

第２表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	4,676,661	5,311,892	4,699,542	88.5%	20,697	591,653	22,881	100.5%
地 方 譲 与 税	195,800	206,330	206,330	100.0%	0	0	10,530	105.4%
利子割交付金	13,500	15,007	15,007	100.0%	0	0	1,507	111.2%
配当割交付金	8,100	13,361	13,361	100.0%	0	0	5,261	165.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,100	3,076	3,076	100.0%	0	0	△ 24	99.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	392,000	393,416	393,416	100.0%	0	0	1,416	100.4%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	8,865	8,865	100.0%	0	0	△ 1,135	88.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,000	64,770	64,770	100.0%	0	0	770	101.2%
地方特例交付金	74,659	74,659	74,659	100.0%	0	0	0	100.0%
地 方 交 付 税	9,703,031	9,967,602	9,967,602	100.0%	0	0	264,571	102.7%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,300	7,594	7,594	100.0%	0	0	△ 706	91.5%
分担金及び負担金	233,197	235,072	225,516	95.9%	0	9,556	△ 7,681	96.7%
使用料及び手数料	348,880	364,313	345,578	94.9%	0	18,735	△ 3,302	99.1%
国 庫 支 出 金	2,649,537	2,577,688	2,433,024	94.4%	0	144,664	△ 216,513	91.8%
県 支 出 金	1,691,140	1,539,838	1,526,108	99.1%	0	13,730	△ 165,032	90.2%
財 産 収 入	242,519	259,526	259,526	100.0%	0	0	17,007	107.0%
寄 附 金	12,546	12,604	12,604	100.0%	0	0	58	100.5%
繰 入 金	124,024	94,931	94,931	100.0%	0	0	△ 29,093	76.5%
繰 越 金	1,043,152	1,043,153	1,043,153	100.0%	0	0	1	100.0%
諸 収 入	764,896	940,428	795,292	84.6%	0	145,136	30,396	104.0%
市 債	4,257,403	3,076,703	3,076,703	100.0%	0	0	△ 1,180,700	72.3%
計	26,516,445	26,210,828	25,266,658	96.4%	20,697	923,474	△ 1,249,787	95.3%

当年度の歳入は、予算額 26,516,445 千円に対し、調定額 26,210,828 千円、決算額 25,266,658 千円、不納欠損額 20,697 千円、収入未済額 923,474 千円となっている。

調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 96.4%、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 95.3%である。

歳入決算額の前年度比較は、第２－１表のとおりである。

第２－１表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 ٪)

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,699,542	37,508	0.8	4,662,034	△ 171,066	△ 3.5	4,833,100
地 方 譲 与 税	206,330	△ 4,513	△ 2.1	210,843	△ 2,315	△ 1.1	213,158
利子割交付金	15,007	△ 3,981	△ 21.0	18,988	△ 2,350	△ 11.0	21,338
配当割交付金	13,361	1,168	9.6	12,193	1,834	17.7	10,359
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,076	△ 932	△ 23.3	4,008	△ 189	△ 4.5	4,197
地 方 消 費 税 交 付 金	393,416	△ 15,705	△ 3.8	409,121	△ 704	△ 0.2	409,825
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,865	17	0.2	8,848	△ 2,215	△ 20.0	11,063
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,770	△ 4,847	△ 7.0	69,617	△ 11,048	△ 13.7	80,665
地方特例交付金	74,659	△ 12,486	△ 14.3	87,145	19,070	28.0	68,075
地 方 交 付 税	9,967,602	106,960	1.1	9,860,642	358,199	3.8	9,502,443
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,594	△ 349	△ 4.4	7,943	△ 91	△ 1.1	8,034
分担金及び負担金	225,516	△ 9,703	△ 4.1	235,219	24,191	11.5	211,028
使用料及び手数料	345,578	△ 3,247	△ 0.9	348,825	△ 11,861	△ 3.3	360,686
国 庫 支 出 金	2,433,024	△ 820,979	△ 25.2	3,254,003	650,213	25.0	2,603,790
県 支 出 金	1,526,108	△ 499,006	△ 24.6	2,025,114	282,929	16.2	1,742,185
財 産 収 入	259,526	52,843	25.6	206,683	71,342	52.7	135,341
寄 附 金	12,604	△ 27,766	△ 68.8	40,370	38,636	2228.1	1,734
繰 入 金	94,931	61,420	183.3	33,511	△ 468,402	△ 93.3	501,913
繰 越 金	1,043,153	124,736	13.6	918,417	404,560	78.7	513,857
諸 収 入	795,292	24,328	3.2	770,964	△ 35,791	△ 4.4	806,755
市 債	3,076,703	△ 797,309	△ 20.6	3,874,012	△ 205,461	△ 5.0	4,079,473
計	25,266,658	△ 1,791,842	△ 6.6	27,058,500	939,481	3.6	26,119,019

決算額は 25,266,658 千円で、前年度決算額に比べて 1,791,842 千円（△6.6％）減少している。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は 4,699,542 千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成23年度						平成22年度	
	①調定額	②決算額	構成比	③不納欠損額	収入未済額 ①－②－③	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収入率
市 民 税	1,904,041	1,732,078	36.9	4,857	167,106	91.0	3,530	91.2
個 人	1,635,180	1,471,580	31.3	3,628	159,972	90.0	3,530	90.3
法 人	268,861	260,498	5.5	1,229	7,134	96.9	0	97.1
固定資産税	2,876,048	2,475,845	52.7	14,876	385,327	86.1	8,498	86.7
軽自動車税	115,071	103,310	2.2	655	11,106	89.8	537	89.9
たばこ税	267,508	267,508	5.7	0	0	100.0	0	100.0
入湯税	2,075	2,075	0.0	0	0	100.0	0	100.0
都市計画税	147,149	118,726	2.5	309	28,114	80.7	515	81.8
計	5,311,892	4,699,542	100.0	20,697	591,653	88.5	13,080	88.9

不納欠損額は 20,697 千円で、前年度の 13,080 千円に比べて 7,617 千円増加している。これは滞納者の状況を精査した結果、滞納処分の執行を停止しているものの内 3 年を経過したもの及びその期間中に時効が成立したもの等によるものである。収入率は 88.5%と前年度（88.9%）と比べ 0.4%下降している。

市税決算額の前年度比較は、第3－1表のとおりである。

第3－1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,732,078	△ 45,897	△ 2.6	1,777,975	△ 148,666	△ 7.7	1,926,641
個 人	1,471,580	△ 36,880	△ 2.4	1,508,460	△ 154,934	△ 9.3	1,663,394
法 人	260,498	△ 9,017	△ 3.3	269,515	6,268	2.4	263,247
固定資産税	2,475,845	50,459	2.1	2,425,386	9,390	0.4	2,415,996
軽自動車税	103,310	1,028	1.0	102,282	1,444	1.4	100,838
たばこ税	267,508	30,360	12.8	237,148	8,672	3.8	228,476
入湯税	2,075	△ 42	△ 2.0	2,117	△ 126	△ 5.6	2,243
都市計画税	118,726	1,600	1.4	117,126	526	0.5	116,600
計	4,699,542	37,508	0.8	4,662,034	△ 128,760	△ 2.7	4,790,794

決算額は 4,699,542 千円で、前年度決算額に比べて 37,508 千円（0.8％）増加している。

市民税決算額は 1,732,078 千円で、前年度決算額に比べて 45,897 千円（△2.6％）減少している。個人市民税の決算額は 1,471,580 千円で、前年度決算額に比べて 36,880 千円（△2.4％）減少している。

法人市民税の決算額は 260,498 千円で、前年度決算額に比べて 9,017 千円（△3.3％）減少している。

固定資産税決算額は 2,475,845 千円で、前年度決算額に比べて 50,459 千円（2.1％）増加している。

（イ）地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

（単位：千円 ٪）

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	206,330	△ 4,513	△ 2.1	210,843	△ 2,315	△ 1.1	213,158
地 方 揮 発 油 税	57,387	△ 4,667	△ 7.5	62,054	27,646	80.3	34,408
自 動 車 重 量 税	148,943	154	0.1	148,789	△ 6,336	△ 4.1	155,125
地 方 道 路 税	0	0	—	0	△ 23,625	△ 100.0	23,625
利 子 割 交 付 金	15,007	△ 3,981	△ 21.0	18,988	△ 2,350	△ 11.0	21,338
配 当 割 交 付 金	13,361	1,168	9.6	12,193	1,834	17.7	10,359
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,076	△ 932	△ 23.3	4,008	△ 189	△ 4.5	4,197
地 方 消 費 税 交 付 金	393,416	△ 15,705	△ 3.8	409,121	△ 704	△ 0.2	409,825
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,865	17	0.2	8,848	△ 2,215	△ 20.0	11,063
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,770	△ 4,847	△ 7.0	69,617	△ 11,048	△ 13.7	80,665
地 方 特 例 交 付 金	74,659	△ 12,486	△ 14.3	87,145	19,070	28.0	68,075
地 方 交 付 税	9,967,602	106,960	1.1	9,860,642	358,199	3.8	9,502,443
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,594	△ 349	△ 4.4	7,943	△ 91	△ 1.1	8,034

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

（地方譲与税）

決算額は 206,330 千円で、前年度決算額に比べて 4,513 千円（△2.1％）減少している。

（地方交付税）

決算額は 9,967,602 千円で、前年度決算額に比べて 106,960 千円（1.1％）増加している。

内訳は、普通交付税決算額は 8,871,336 千円で、前年度に比べて 54,112 千円（0.6％）増加し、特別交付税決算額は 1,096,266 千円で前年度に比べて 52,848 千円（5.1％）増加している。

特別交付税の増加は、東日本大震災による消防団員の公務災害補償掛金分の増が影響したものである。

（ウ）分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

（単位：千円 ％）

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	11,806	△ 22,236	△ 65.3	34,042	21,069	162.4	12,973
負 担 金	213,710	12,533	6.2	201,177	3,122	1.6	198,055
計	225,516	△ 9,703	△ 4.1	235,219	24,191	11.5	211,028

決算額は 225,516 千円で、前年度決算額に比べて 9,703 千円（△4.1％）減少している。

主な科目の増減額は、第5－1表のとおりである。

第5－1表 分担金及び負担金の主な増減

（単位：千円）

科 目	増減額	主 な 増 減
分 担 金	衛 生 費 分 担 金 2,147	地域生活排水事業分担金の増
	農 林 水 産 業 費 分 担 金 △ 5,471	農業費分担金の皆減
	△ 1,618	治山関連事業分担金の減
	災 害 復 旧 費 分 担 金 △ 17,366	農業用施設災害復旧費分担金の減（△10,451千円） 林業施設災害復旧費分担金の減（△6,915千円）
負 担 金	民 生 費 負 担 金 12,533	老人ホーム施設入所者負担金の減（△613千円） 保育料保護者負担金の増（13,070千円）

(工) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使 用 料	266,215	△ 1,449	△ 0.5	267,664	△ 8,906	△ 3.2	276,570
手 数 料	76,205	△ 1,961	△ 2.5	78,166	△ 3,197	△ 3.9	81,363
診 療 収 入	3,157	162	5.4	2,995	242	8.8	2,753
計	345,577	△ 3,248	△ 0.9	348,825	△ 11,861	△ 3.3	360,686

決算額は345,577千円で、前年度決算額に比べて3,248千円(△0.9%)減少している。

主な科目の増減額は、第6-1表のとおりである。

第6-1表 使用料及び手数料の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
使 用 料	総 務 使 用 料	△ 3,770	テレビ事業使用料の減(△1,198千円) ちくさネットワーク使用料の減(△2,857千円)
	衛 生 使 用 料	5,232	地域生活排水施設使用料の増(5,490千円)
手 数 料	総 務 手 数 料	△ 1,961	戸籍住民基本台帳手数料の減(△1,191千円)

(才) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,586,339	△ 281,010	△ 15.0	1,867,349	837,422	81.3	1,029,927
国庫補助金	832,228	△ 540,134	△ 39.4	1,372,362	△ 186,877	△ 12.0	1,559,239
委 託 金	14,457	165	1.2	14,292	△ 332	△ 2.3	14,624
計	2,433,024	△ 820,979	△ 25.2	3,254,003	650,213	25.0	2,603,790

決算額は2,433,024千円で、前年度決算額に比べて820,979千円(△25.2%)減少している。

主な科目の増減額は、第 7－1 表のとおりである。

第 7－1 表 国庫支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
国庫負担金	国民庫生負担費金	106,655	身体障害者更生医療給付費負担金の減(△3,231千円) 障害者福祉サービス負担金の増(33,169千円) 保育所運営費負担金の増(15,683千円) 子ども手当負担金の増(118,579千円) 生活保護費負担金の減(△4,853千円)
	災害復旧費金	△ 387,665	公共土木災害復旧費負担金の減(△387,665千円)
国庫補助金	総国庫務補助費金	△ 576,396	合併推進体制整備費補助金の増(3,000千円) 社会資本整備総合交付金の皆増(22,400千円) 地域活性化臨時交付金(きめ細)の減(△146,781千円) 地域活性化臨時交付金(経済危機)の皆減(△185,955千円) 地域活性化臨時交付金(公共投資)の皆減(△328,060千円)
	国民庫生補助費金	11,657	児童福祉費補助金の増(13,461千円) セーフティネット支援対策等事業補助金の減(△2,706千円)
	農林水産業費金	△ 1,784	地域バイオマス利活用交付金の皆減(△1,784千円)
	土国庫木補助費金	△ 93,323	公営住宅整備事業補助金の減(△97,691千円) 公的賃貸住宅家賃低廉化事業補助金の増(4,849千円)
	消国庫防補助費金	10,963	緊急消防援助隊設備整備費補助金の皆増(10,963千円)
	教国庫育補助費金	112,882	安全・安心な学校作り交付金(小学校)の増(46,043千円) 安全・安心な学校作り交付金(中学校)の増(66,362千円)
	災害復旧費金	△ 4,889	衛生施設災害復旧費補助金の皆減(4,889千円)

(力) 県支出金

県支出金の決算状況は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	579,341	35,671	6.6	543,670	△ 6,893	△ 1.3	550,563
県補助金	758,103	△ 581,916	△ 43.4	1,340,019	304,948	29.5	1,035,071
委託金	188,664	47,239	33.4	141,425	△ 15,126	△ 9.7	156,551
計	1,526,108	△ 499,006	△ 24.6	2,025,114	282,929	16.2	1,742,185

決算額は 1,526,108 千円で、前年度決算額に比べて 499,006 千円(△24.6%)減少している。

主な科目の増減額は、第 8－1 表のとおりである。

第8－1表 県支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
県 負 担 金	民 生 費 県 負 担 金	35,601	障害福祉サービス費負担金の増(12,859千円) 保育所運営費負担金の減(△7,842千円) 児童手当・子ども手当費負担金の減(△16,828千円) 子ども手当費負担金の増(21,536千円) 災害救助費負担金の皆増(24,115千円)
	総 務 費 県 補 助 金	4,224	地方バス等生活交通維持確保対策補助金の増(5,822千円) まちなか振興モデル事業補助金の減(△994千円) 地域の魅力づくり事業補助金の皆減(△534千円)
県 補 助 金	民 生 費 県 補 助 金	△ 48,823	地域介護拠点整備費補助金の減(△29,613千円) 地域支え合い体制づくり補助金の皆増(2,100千円) 老人医療費助成事業医療費補助金の減(△6,301千円) 地域活動支援センター事業補助金の減(△1,876千円) 重度障害者医療費助成事業医療費補助金の増(4,265千円) 放課後児童健全育成事業補助金の増(1,021千円) 延長保育事業補助金の増(1,536千円) 子育て支援特別対策事業補助金の減(△33,730千円) 乳幼児等医療費助成事業医療費補助金の増(2,046千円) こども医療費助成事業医療費補助金の増(3,958千円)
	衛 生 費 県 補 助 金	△ 6,751	新型インフルエンザワクチン接種費補助金の皆減(△1,334千円) 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時補助金の増(8,077千円)
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	△ 112,970	農地利用調整活動支援事業補助金の皆減(△1,280千円) 鳥獣被害防止総合対策事業補助金の皆増(13,743千円) 地籍調査事業補助金の増(22,563千円) 地域の夢推進事業補助金の皆増(3,734千円) 松くい虫伐倒駆除事業補助金の減(△1,650千円) 流域育成林整備事業補助金の減(△2,604千円) 混交林整備事業補助金の減(△2,831千円) 緊急防災林整備事業補助金の減(△12,790千円) 森林整備地域活動支援整備交付金の減(△13,231千円) 森林林業緊急整備事業補助金の減(△13,876千円) 県産木材供給センター補助金の皆減(△102,320千円) 林道改良総合補助事業補助金の皆減(△2,471千円)
	商 工 費 県 補 助 金	6,243	緊急雇用就業機会創出基金事業補助金の増(6,663千円) 消費者行政活性化事業補助金の減(△1,795千円) 地域の夢推進事業補助金の皆増(248千円)
	消 防 費 県 補 助 金	△ 2,961	防災情報通信設備整備事業補助金の皆減(△2,961千円)
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	△ 431,611	農業用施設災害復旧費補助金の減(△226,278千円) 林業施設災害復旧費補助金の皆減(△154,714千円) 治山施設災害復旧費補助金の減(△30,244千円) 地域農業再生対策事業補助金の減(△20,375千円)
	総 務 費 県 委 託 金	△ 36,917	県民税徴収事務委託金の減(△5,419千円) 国勢調査費委託金の皆減(△14,532千円) 参議院議員選挙事務委託金の皆減(△27,421千円) 県議会議員選挙事務委託金の増(8,857千円) 経済センサス活動調査費委託金の皆増(2,698千円)
県 委 託 金	農 林 水 産 業 費 県 委 託 金	19,840	緊急地籍調査事業委託金の皆増(19,140千円)
	土 木 費 県 委 託 金	4,606	都市計画費委託金の皆増(338千円) 緊急防災事業委託金の皆増(3,632千円)
	消 防 費 県 委 託 金	50,689	土砂災害情報相互通報システム整備事業委託金の増(50,690千円)
	教 育 費 県 委 託 金	△ 1,897	学校支援地域本部事業委託金の皆減(△1,728千円)
	災 害 復 旧 費 県 委 託 金	11,664	公共土木施設災害復旧費委託金の皆増(11,664千円)

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	169,817	88,572	109.0	81,245	9,497	13.2	71,748
財産売却収入	89,709	△ 35,729	△ 28.5	125,438	61,845	97.3	63,593
計	259,526	52,843	25.6	206,683	71,342	52.7	135,341

決算額は259,526千円で、前年度決算額に比べて52,843千円(25.6%)増加している。

内訳は、財産運用収入決算額は169,817千円で、前年度に比べて88,572千円(109.0%)増加している。主な要因は、有利な運用により基金利子が増加したことと、テレビ施設運営基金処分金79,839千円を収入したことによる。

財産売却収入決算額は89,709千円で、土地売却や立木売却の減により前年度に比べて35,729千円(△28.5%)減少している。

(ク) 寄附金

寄附金の決算額は12,604千円で、前年度決算額に比べて27,766千円(△68.8%)減少している。主な要因は、総務費の指定寄附金31,600千円が皆減したためである。

(ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰入金の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	94,930	62,068	188.9	32,862	△ 461,559	△ 93.4	494,421
特別会計繰入金	0	△ 649	△ 100.0	649	△ 6,843	—	7,492
計	94,930	61,419	183.3	33,511	△ 468,402	△ 93.3	501,913

決算額は94,930千円で、前年度決算額に比べて61,419千円(183.3%)増加している。

主な要因は、公共施設等整備基金繰入金45,000千円、テレビ施設運営基金繰入金18,000千円の増加によるものである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第11表のとおりである。

第11表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	153	11	7.7	142	△ 490	△ 77.5	632
市預金利子	254	△ 134	△ 34.5	388	△ 185	△ 32.3	573
貸付金 元利収入	348,735	593	0.2	348,142	39,164	12.7	308,978
受託事業 収入	0	△ 6,763	△ 100.0	6,763	△ 8,235	△ 54.9	14,998
雑入	446,150	30,621	7.4	415,529	△ 66,044	△ 13.7	481,573
計	795,292	24,328	3.2	770,964	△ 35,790	△ 4.4	806,754

決算額は795,292千円で、前年度決算額に比べて24,328千円(3.2%)増加している。

受託事業収入の減少は、災害復旧受託事業収入6,763千円の皆減によるものである。

雑入の増加の主な要因は、公有建物損害共済金は40,071千円減少したものの、前年度こども手当精算国庫負担金56,165千円増加等によるものである。

(コ) 市債

市債の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市債	3,076,703	△ 797,309	△ 20.6	3,874,012	△ 205,461	△ 5.0	4,079,473
計	3,076,703	△ 797,309	△ 20.6	3,874,012	△ 205,461	△ 5.0	4,079,473

決算額は3,076,703千円で、前年度決算額に比べて797,309千円(△20.6%)減少している。

主な要因は、庁舎整備事業や林業再生事業の終了による合併特例事業債の減318,800千円、臨時財政対策債357,809千円、森林再生事業にかかる地域総合整備資金貸付金165,000千円の減少によるものである。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額と の比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	231,447	229,475	1,972	99.1			1,972
総 務 費	3,414,083	3,255,455	158,628	95.4	41,320	1.2	117,308
民 生 費	5,605,195	5,434,058	171,137	96.9			171,137
衛 生 費	2,734,467	2,651,253	83,214	97.0			83,214
農林水産業費	1,541,039	1,433,567	107,472	93.0	27,970	1.8	79,502
商 工 費	557,178	546,079	11,099	98.0			11,099
土 木 費	2,389,136	1,936,892	452,244	81.1	227,781	9.5	224,463
消 防 費	1,068,253	1,023,598	44,655	95.8	14,329	1.3	30,326
教 育 費	4,222,804	3,265,521	957,283	77.3	687,206	16.3	270,077
災 害 復 旧 費	693,412	459,790	233,622	66.3	191,008	27.5	42,614
公 債 費	4,055,841	4,051,922	3,919	99.9			3,919
諸 支 出 金	135	115	20	85.2			20
予 備 費	3,455	0	3,455	0.0			3,455
計	26,516,445	24,287,725	2,228,720	91.6	1,189,614	4.5	1,039,106

当年度の歳出は、予算額 26,516,445 千円に対し、決算額 24,287,725 千円、翌年度繰越額 1,189,614 千円で、1,039,106 千円の不用額を生じている。執行率は 91.6%となっている。

翌年度繰越額の主な内訳は、土木費の道路新設改良事業 219,056 千円、教育費の山崎小学校校舎改築事業 594,506 千円、災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業 107,608 千円等である。

歳出決算額の前年度比較は、第13-1表のとおりである。

第13-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 ٪)

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議 会 費	229,475	61,821	36.9	167,654	△ 15,291	△ 8.4	182,945
総 務 費	3,255,455	△ 143,111	△ 4.2	3,398,566	△ 631,097	△ 15.7	4,029,663
民 生 費	5,434,058	24,002	0.4	5,410,056	329,705	6.5	5,080,351
衛 生 費	2,651,253	138,699	5.5	2,512,554	△ 341,233	△ 12.0	2,853,787
農林水産業費	1,433,567	△ 351,519	△ 19.7	1,785,086	△ 197,269	△ 10.0	1,982,355
商 工 費	546,079	△ 98,276	△ 15.3	644,355	△ 83,903	△ 11.5	728,258
土 木 費	1,936,892	△ 196,995	△ 9.2	2,133,887	39,196	1.9	2,094,691
消 防 費	1,023,598	230,577	29.1	793,021	△ 10,941	△ 1.4	803,962
教 育 費	3,265,521	8,582	0.3	3,256,939	736,098	29.2	2,520,841
災 害 復 旧 費	459,790	△ 1,060,882	△ 69.8	1,520,672	892,971	142.3	627,701
公 債 費	4,051,922	△ 340,163	△ 7.7	4,392,085	96,094	2.2	4,295,991
諸 支 出 金	115	△ 357	△ 75.6	472	415	728.1	57
計	24,287,725	△ 1,727,622	△ 6.6	26,015,347	814,745	3.2	25,200,602

決算額は、24,287,725 千円で、前年度決算額と比べて 1,727,622 千円 (△6.6%) 減少している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 議会費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議 会 費	231,447	229,475	0	1,972	99.1	167,654	61,821	36.9
計	231,447	229,475	0	1,972	99.1	167,654	61,821	36.9

予算額 231,447 千円に対し、決算額 229,475 千円で、1,972 千円の不用額を生じている。執行率は99.1%となっている。

前年度決算額に比べて61,821 千円 (36.9%) 増加している。

主な科目の増減額は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 議会費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
議 会 費	議員共済会納付金の増	60,480

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 総務費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	3,078,141	2,926,266	41,320	110,555	95.1	3,037,289	△ 111,023	△ 3.7
徴 税 費	177,951	174,111		3,840	97.8	174,073	38	0.0
戸籍住民基本 台 帳 費	110,871	108,446		2,425	97.8	107,443	1,003	0.9
選 挙 費	21,745	21,650		95	99.6	39,726	△ 18,076	△ 45.5
統計調査費	8,953	8,855		98	98.9	23,890	△ 15,035	△ 62.9
監査委員費	16,422	16,128		294	98.2	16,145	△ 17	△ 0.1
計	3,414,083	3,255,456	41,320	117,307	95.4	3,398,566	△ 143,110	△ 4.2

予算額 3,414,083 千円に対し、決算額 3,255,456 千円、翌年度繰越額 41,320 千円で、117,307 千円の不用額を生じている。執行率は95.4%となっている。

前年度決算額に比べて143,110千円(△4.2%)減少している。

主な科目の増減額は、第15-1表のとおりである。

第15-1表 総務費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
総務管理費	職員手当等の減(一般管理費)	△ 10,561
//	共済組合納付金の増(一般管理費)	3,607
//	共済費追加費用の減(一般管理費)	△ 12,308
//	弁護士委託料の増(一般管理費)	2,762
//	退職手当組合負担金・退職手当組合特別負担金の増(一般管理費)	15,574
//	市有施設における事故等災害補償金・損害賠償金の増(一般管理費)	4,476
//	財政調整基金積立金の減(財政調整基金費)	△ 116,926
//	公共施設等整備基金積立金の増(公共施設等整備基金費)	32,702

//	庁舎整備工事費の減（財産管理費）	△ 94,934
//	庁舎等解体撤去工事費の減（財産管理費）	△ 18,467
//	施設整備工事費の増（財産管理費）	14,936
//	駐車場整備工事費の増（財産管理費）	7,512
//	駐車場等整備工事費の増（財産管理費）	5,346
//	庁舎施設購入費の皆減（公有財産購入費）	△ 199,201
//	公用車購入費の減（備品購入費）	△ 11,322
//	地方バス等公共交通維持確保対策補助金の増（企画費）	24,650
//	若者の海外研修等支援事業基金積立金の皆減（企画費）	△ 30,000
//	拠点施設改修等設計管理業務委託料の皆増（地域振興費）	1,789
//	緑地公園整備設計管理業務委託料の皆増（地域振興費）	4,007
//	カヌーコース設置委託料の増（地域振興費）	1,009
//	緑地公園整備工事費の皆増（地域振興費）	37,390
//	カヌー施設整備工事費の減（地域振興費）	△ 15,808
//	拠点施設改修等工事費の皆増（地域振興費）	21,336
//	まちづくり支援事業補助金の増（地域振興費）	2,266
//	自治集会所整備事業補助金の増（地域振興費）	1,682
//	しそく元気げんき大作戦事業補助金の増（地域振興費）	3,705
//	行政ネットワーク再構築業務委託料	2,233
//	電算システム改造等委託料の増（情報管理費）	38,365
//	電算システム更新業務委託料の減（情報管理費）	△ 49,865
//	ネットワーク機器更新業務委託料の皆増（情報管理費）	19,436
//	事務機器購入費の増（情報管理費）	2,768
//	テレビ等施設撤去工事費の皆増（テレビ難視聴対策費）	9,218
//	通信運搬費の増（高度情報通信費）	3,610
//	施設機器保守点検業務委託料の増（高度情報通信費）	5,250
//	e-ちくさネットワーク施設保守点検委託料の皆減（高度情報通信費）	△ 6,773
//	システム構築委託料の皆増（高度情報通信費）	4,128
//	光ケーブル工事費の増（高度情報通信費）	17,433
//	オフトーク装置撤去工事費の皆減（高度情報通信費）	△ 3,437
//	地域情報通信基盤整備工事費の皆減（高度情報通信費）	△ 30,109
//	施設機器購入費の増（高度情報通信費）	2,945
//	音声告知システム購入費の皆減（高度情報通信費）	△ 30,713
//	事業所等引込工事費補助金の減（高度情報通信費）	△ 6,883
//	穴栗ふるさとの森整備工事費の増（ふるさとづくり事業費）	5,356
//	穴栗ふるさとの森整備事業補助金の増（ふるさとづくり事業費）	1,452
//	ふるさとの森づくり事業補助金の皆増（ふるさとづくり事業費）	598
//	きめ細かな臨時交付金事業費の皆減	△ 12,604
//	生物多様性まちづくり事業業務委託料の皆増（環境政策費）	5,600
//	森のゼロエミッション事業用備品購入費の皆増（環境政策費）	6,899
//	リサイクル資源集団回収奨励金	
//	クリーンエネルギー機器導入促進事業補助金等の皆増（環境政策費）	44,468

//	施設修繕費の増（緊急総合経済対策交付金事業費）	8,688
//	委託料の皆増（緊急総合経済対策交付金事業費）	4,105
//	工事請負費の増（緊急総合経済対策交付金事業費）	106,023
//	保育所用地購入費の増（緊急総合経済対策交付金事業費）	5,090
//	備品購入費の増（緊急総合経済対策交付金事業費）	36,245
//	病院事業会計繰出金の皆増（緊急総合経済対策交付金事業費）	30,000
徴 税 費	県派遣職員給与費等負担金の皆減（税務総務費）	△ 8,543
//	臨時職員賃金の増（賦課徴収費）	6,162
//	税過誤納還付金の減（賦課徴収費）	△ 2,968
選 挙 費	県議会議員選挙費の増	8,868
//	参議院議員選挙費の皆減（参議院議員選挙費）	△ 27,431
統 計 調 査 費	農林業センサス費の皆減	△ 34,000
//	国勢調査費の皆減	△ 14,789
//	経済センサス費の皆増	2,804

（ウ）民生費

民生費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 民生費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	3,022,535	2,942,996	0	79,539	97.4	2,974,844	△ 31,848	△ 1.1
児 童 福 祉 費	2,275,538	2,189,753	0	85,785	96.2	2,181,000	8,753	0.4
生 活 保 護 費	271,013	270,110	0	903	99.7	239,856	30,254	12.6
災 害 救 助 費	36,109	31,199	0	4,910	86.4	14,356	16,843	117.3
計	5,605,195	5,434,058	0	171,137	96.9	5,410,056	24,002	0.4

予算額 5,605,195 千円に対し、決算額 5,434,058 千円で、翌年度繰越額 0 千円で、171,137 千円の不用額を生じている。執行率は 96.9%となっている。

前年度決算額に比べて 24,002 千円（0.4%）増加している。

主な科目の増減額は、第16-1表のとおりである。

第16-1表 民生費の主な増減

		(単位：千円)
科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
社 会 福 祉 費	国民健康保険事業等別会計繰出金の増（社会福祉総務費）	75,421
//	地域介護拠点整備補助金の皆減（老人福祉費）	△ 35,400
//	障害者福祉システム改修委託料の皆増（障害者自立支援費）	2,793
//	地域活動支援センター補助金の減（障害者自立支援費）	△ 10,324
//	身体障害者（児）補装具給付費の減（障害者自立支援費）	△ 4,044
//	障害福祉サービス費の増（障害者自立支援費）	56,603
//	前年度障害者医療費国庫負担金精算返納金 前年度自立支援給付費国庫補助金精算返納金の皆増（障害者自立支援費）	4,155
//	一般職給料の減（知的障害者福祉施設費）	△ 4,490
//	職員手当等の減（知的障害者福祉施設費）	△ 2,319
//	臨時職員賃金の増（知的障害者福祉施設費）	2,199
//	外出支援サービス事業委託料の増（在宅介護支援費）	24,019
//	外出支援サービス事業補助金の増（在宅介護支援費）	2,945
//	地域支え合い体制づくり事業補助金の皆増（在宅介護支援費）	1,500
//	介護保険事業特別会計繰出金の増（在宅介護支援費）	37,704
//	医療扶助費の減（老人医療助成費）	△ 9,559
//	前年度老人医療費助成事業県補助金精算返還金の減（老人医療助成費）	△ 2,069
//	療養給付費負担金の増（後期高齢者医療費）	33,467
//	後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増（後期高齢者医療費）	3,003
//	医療扶助費の増（障害者医療助成費）	3,511
//	老人福祉センター改修工事費の皆減（きめ細かな臨時交付金事業費）	△ 10,972
//	社会福祉法人助成事業補助金の皆減（きめ細かな臨時交付金事業費）	△ 26,576
児 童 福 祉 費	一般職給料の減（児童福祉総務費）	△ 4,897
//	職員手当等の減（児童福祉総務費）	△ 5,285
//	母子家庭自立支援給付金の増（母子福祉費）	3,353
//	認可保育園保育所運営費の減（保育所運営助成費）	△ 13,848
//	一般職給料の減（児童福祉施設費）	△ 8,091
//	職員手当等の減（児童福祉施設費）	△ 3,349
//	臨時職員賃金の増（児童福祉施設費）	2,262
//	子ども手当システム改修委託料の皆減（子ども手当等支給費）	△ 5,817
//	児童手当の皆減（子ども手当等支給費）	△ 58,675
//	児童扶養手当・子ども手当の増（子ども手当等支給費）	95,921
//	医療扶助費の増（乳幼児等医療助成費）	46,364
//	臨時職員賃金の増（少子化対策事業費）	3,535
//	事業用備品購入費の増（子育て支援特別対策事業費）	4,790
//	保育所緊急整備事業補助金の皆減（子育て支援特別対策事業費）	△ 41,973
//	レセプト電子化対応業務委託料の皆減（生活保護総務費）	△ 2,992
//	前年度生活保護費国庫補助金精算返還金の増（生活保護総務費）	26,588
//	扶助費の減（生活保護扶助費）	△ 6,047
災 害 救 助 費	職員手当等の増（災害救助費）	11,110
//	東北地方太平洋沖地震復旧支援金の皆減	△ 9,000
//	普通旅費の増	11,595
//	被災住宅等解体廃棄物運搬補助金 高齢者住宅再建支援事業補助金の皆増	2,287

（工）衛生費

衛生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 衛生費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,022,438	975,869	0	46,569	95.4	899,841	76,028	8.4
清 掃 費	1,229,683	1,199,938	0	29,745	97.6	1,139,744	60,194	5.3
水 道 費	482,346	475,446	0	6,900	98.6	472,969	2,477	0.5
計	2,734,467	2,651,253	0	83,214	97.0	2,512,554	138,699	5.5

予算額 2,734,467 千円に対し、決算額 2,651,253 千円、翌年度繰越額 0 千円で、83,214 千円の不用額を生じている。執行率は 97.0%となっている。

前年度決算額に比べて 138,699 千円（5.5%）増加している。

主な科目の増減額は、第17-1表のとおりである。

第17-1表 衛生費の主な増減

（単位：千円）

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
保 健 衛 生 費	一般職給料の増（保健衛生総務費）	8,340
//	職員手当等の増（保健衛生総務費）	5,769
//	共済組合納付金の増（保健衛生総務費）	3,928
//	臨時職員賃金の増（保健衛生総務費）	3,658
//	施設用地借上料の皆減（保健衛生総務費）	△ 2,126
//	病院事業特別会計繰出金の増（保健衛生総務費）	66,439
//	国民健康保険診療所特別会計繰出金の減（保健衛生総務費）	△ 4,000
//	妊婦健康診査補助金の増（母子衛生費）	2,964
//	子宮がん検診委託料の減（保健事業費）	△ 2,094
//	健康管理システム改修委託料の皆減（保健事業費）	△ 410
//	予防接種委託料の増（予防費）	29,337
//	リサイクル資源集団回収奨励金の皆減（環境衛生費）	△ 13,360
//	クリーンエネルギー機器導入促進事業補助金の皆減（環境衛生費）	△ 19,322
//	火葬及び霊柩車管理委託料の増（火葬場費）	15,475
//	あじさい苑屋上防水工事費の皆減（火葬場費）	△ 3,885
//	しらぎく苑施設等整備工事費の皆減（火葬場費）	△ 1,191
//	国民健康保険診療所特別会計繰出金の皆減（きめ細かな臨時交付金事業費）	△ 3,496

清 掃 費	一般職給料の減（清掃総務費）	△ 6,835
//	職員手当等の減（清掃総務費）	△ 3,554
//	六栗環境事務組合負担金の増（清掃総務費）	2,291
//	にしはりま環境事務組合負担金の増（清掃総務費）	53,729
//	ごみ袋代の減（塵芥処理費）	5,077
//	ごみ収集業務委託料の増（塵芥処理費）	10,649
//	ごみ収集車購入費の皆減（塵芥処理費）	△ 5,949
//	施設修繕料の増（し尿処理費）	15,540
//	物品修繕料の増（し尿処理費）	1,936
//	処理施設維持管理等委託料の減（し尿処理費）	△ 3,127
//	し尿等収集業務委託料の増（し尿処理費）	4,536
//	施設点検整備業務委託料の減（し尿処理費）	△ 9,712
//	コミプラ施設維持管理委託料の増（地域生活排水施設費）	7,674
//	素麺前処理槽変更工事補助金の皆増（地域生活排水施設費）	2,254
//	素麺前処理槽維持管理補助金の皆増（地域生活排水施設費）	1,665
//	コミプラ施設維持補修工事費の皆減（きめ細かな臨時交付金事業費）	△ 14,656
水 道 費	高料金対策繰出金の皆増（水道施設費）	△ 48,347
//	簡易水道事業元利償還金繰出金の増（簡易水道施設費）	20,002
//	簡易水道施設整備事業繰出金の増（簡易水道施設費）	△ 36,751
//	高料金対策繰出金の減（簡易水道施設費）	△ 21,489
//	その他簡易水道特別会計繰出金の増（簡易水道施設費）	87,499

（オ）農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第18表のとおりである。

第18表 農林水産業費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農 業 費	1,070,918	1,013,962	6,964	49,992	94.7	907,438	106,524	11.7
林 業 費	467,731	417,215	21,006	29,510	89.2	875,258	△ 458,043	△ 52.3
水 産 業 費	2,390	2,390	0	0	100.0	2,390	0	0.0
計	1,541,039	1,433,567	27,970	79,502	93.0	1,785,086	△ 351,519	△ 19.7

予算額 1,541,039 千円に対し、決算額 1,433,567 千円、翌年度繰越額 27,970 千円で、79,502 千円の不用額を生じている。執行率は 93.0%となっている。

前年度決算額に比べて 351,519 千円（△19.7%）減少している。

主な科目の増減額は、第18－1表のとおりである。

第18-1表 農林水産業費の主な増減

		(単位：千円)
科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
農 業 費	臨時職員賃金の皆増（農業委員会費）	3,955
〃	職員手当等の増（農業総務費）	6,437
〃	県西播磨地域農地・水・環境保全推進協議会分担金の増（農業振興費）	5,501
〃	シカ緊急捕獲拡大事業負担金の皆増（農業振興費）	16,757
〃	地区農会長会助成金の皆増（農業振興費）	6,940
〃	農会長会等活動助成金の皆減（農業振興費）	△ 7,041
〃	野生動物防護柵集落連携設置事業補助金の皆減（農業振興費）	△ 4,665
〃	鳥獣被害防止総合対策事業補助金の皆増	13,745
〃	県営ほ場整備事業負担金の減（農村整備事業費）	△ 16,119
〃	基幹水利施設ストックマネジメント負担金の皆減（農村整備費）	△ 1,768
〃	ふるさとの風景づくり事業補助金の皆増（農村整備費）	5,425
〃	県営農免農道整備事業負担金の増（農地費）	1,625
〃	農業生産基盤整備促進事業補助金の増（農地費）	7,888
〃	農業集落排水事業特別会計繰出金の増（農地費）	16,500
〃	地籍調査推進委員報酬の皆増（地籍調査費）	2,480
〃	調査補助員・嘱託職員賃金の皆減（地籍調査費）	△ 2,660
〃	推進委員報奨金の皆減（地籍調査費）	△ 2,458
〃	地籍測量業務委託料の増（地籍調査費）	13,650
〃	地籍調査業務委託料の増（地籍調査費）	32,760
〃	事務用機器購入費の増（地籍調査費）	2,342
〃	公用車購入費の皆増（地籍調査費）	2,782
〃	有害鳥獣対策施設設置工事費の皆減（きめ細かな臨時交付金事業費）	△ 9,888
林 業 費	一般職給料の減（林業総務費）	△ 10,804
〃	職員手当等の減（林業総務費）	△ 5,241
〃	共済組合納付金の減（林業総務費）	△ 2,197
〃	国際森林年事業報奨金の皆増（林業振興費）	1,021
〃	穴栗材の家づくり事業報奨金の皆増（林業振興費）	3,081
〃	林業再生施設用地造成設計監理委託料の皆減（林業振興費）	△ 2,364
〃	林業技術者養成事業業務委託料の皆減（林業振興費）	△ 1,625
〃	木材安定供給森林条件整備業務委託料の皆減（林業振興費）	△ 2,100
〃	森林王国拠点エリア等整備業務委託料の皆減（林業振興費）	△ 6,215
〃	林業再生施設周辺整備工事費の減（林業振興費）	△ 269,758
〃	環境対策育林事業補助金の減（林業振興費）	△ 2,733
〃	緊急防災林整備事業補助金の減（林業振興費）	△ 11,774
〃	森林地域活動支援事業補助金の減（林業振興費）	△ 17,641
〃	混交林整備事業補助金の増（林業振興費）	60,698
〃	森林技術者確保対策事業補助金の減（林業振興費）	△ 2,300
〃	しそあの森整備事業補助金の増（林業振興費）	14,024
〃	高性能林業機械購入事業補助金の増（林業振興費）	6,734

//	市有林原木販売手数料の増（造林整備事業費）	2,277
//	作業道測量業務委託料の皆減（造林整備事業費）	△ 5,284
//	市有林整備等工事費の減（造林整備事業費）	△ 6,055
//	森林基幹道用地分筆業務委託料の減（林業基盤整備事業費）	△ 2,256
//	測量業務等委託料の皆減（林業基盤整備事業費）	△ 4,744
//	林道施設整備工事費の増（林業基盤整備事業費）	4,414
//	林道施設用地購入費の減（林業基盤整備事業費）	△ 8,109
//	広域基幹林道開設事業負担金の減（林業基盤整備事業費）	△ 10,457
//	作業道開設設計監理等業務委託料の皆減（きめ細かな臨時交付金事業費）	△ 2,074
//	作業道開設工事費の皆減（きめ細かな臨時交付金事業費）	△ 18,016

（力）商工費

商工費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 商工費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商 工 費	557,178	546,079	0	11,099	98.0	644,355	△ 98,276	△ 15.3
計	557,178	546,079	0	11,099	98.0	644,355	△ 98,276	△ 15.3

予算額 557,178 千円に対し、決算額 546,079 千円、翌年度繰越額 0 千円で、11,099 千円の不用額を生じている。執行率は 98.0%となっている。

前年度決算額に比べて 98,276 千円（△15.3%）減少している。

主な科目の増減額は、第19-1表のとおりである。

第19-1表 商工費の主な増減

（単位：千円）

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
商 工 費	一般職給料の減（商工総務費）	△ 4,408
//	臨時職員賃金の皆増（商工業振興費）	3,712
//	施設修繕量の減（観光施設費）	△ 7,797
//	福知溪谷休養センター指定管理料の皆増（観光施設費）	4,000
//	福知溪谷休養センター管理委託料の皆減（観光施設費）	△ 780
//	伊沢の里指定管理料の皆増（観光施設費）	4,000
//	観光施設改修設計監理業務委託料の減（観光施設費）	△ 4,525
//	観光施設改修工事費の減（観光施設費）	△ 96,226
//	戸倉スキー場整備工事費の皆増（観光施設費）	21,000
//	観光施設整備負担金の皆減（観光施設費）	△ 1,396
//	公用者購入費の皆増（消費者行政対策費）	△ 1,877
//	観光施設等修繕整備工事費の皆減（きめ細かな臨時交付金事業費）	△ 3,549
//	観光施設改修工事費の皆減（きめ細かな臨時交付金事業費）	△ 11,940

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 土木費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	215,692	212,428	0	3,264	98.5	315,569	△ 103,141	△ 32.7
道路橋梁費	1,051,371	667,915	223,781	159,675	63.5	590,492	77,423	13.1
河 川 費	50,784	9,048	4,000	37,736	17.8	39,715	△ 30,667	△ 77.2
都市計画費	51,137	49,355	0	1,782	96.5	45,689	3,666	8.0
下水道費	989,436	969,000	0	20,436	97.9	913,500	55,500	6.1
住 宅 費	30,716	29,146	0	1,570	94.9	228,922	△ 199,776	△ 87.3
計	2,389,136	1,936,892	227,781	224,463	81.1	2,133,887	△ 196,995	△ 9.2

予算額 2,389,136 千円に対し、決算額 1,936,892 千円、翌年度繰越額 227,781 千円で、224,463 千円の不用額を生じている。執行率は81.1%となっている。

前年度決算額に比べて196,995千円(△9.2%)減少している。

主な科目の増減額は、第20-1表のとおりである。

第20-1表 土木費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
土 木 管 理 費	一般職給料の減(土木総務費)	△ 9,149
〃	職員手当等の減(土木総務費)	△ 3,218
〃	測量業務等委託料の皆減(きめ細かな臨時交付金事業費)	△ 2,526
〃	道路橋梁改修等工事費の皆減(きめ細かな臨時交付金事業費)	△ 71,469
〃	市営住宅改修等工事費の皆減(きめ細かな臨時交付金事業費)	△ 6,791
〃	都市公園施設等改修工事費の皆減(きめ細かな臨時交付金事業費)	△ 7,808
道 路 橋 梁 費	登記業務委託料の増(道路橋梁総務費)	2,045
〃	道路台帳更新委託料の増(道路橋梁総務費)	2,709
〃	除雪作業委託料の減(道路維持費)	△ 5,059
〃	道路修繕工事費の減(道路維持費)	△ 11,862
〃	除雪購入費の皆減(道路維持費)	△ 4,786
〃	簡易除雪機整備事業補助金の皆増(道路維持費)	1,500
〃	物件移転補償費の増(道路新設改良費)	88,029
〃	立木補償費の減(道路新設改良費)	△ 3,421
〃	橋梁修繕工事費の増(橋梁維持費)	4,852
河 川 費	河川水路修繕工事費の減(河川維持費)	△ 24,817
〃	かわまちづくり事業設計業務委託料の皆減(河川水路新設改良費)	△ 5,544
〃	測量業務等委託料の増(河川水路新設改良費)	3,492
〃	水路等改良工事費の減(河川水路新設改良費)	△ 3,806
下 水 道 費	下水道事業特別会計繰出金の増(下水道費)	55,500
住 宅 費	住宅移転補償費の皆減(住宅管理費)	△ 1,600
〃	市営住宅建設工事費の皆減(住宅建設費)	△ 199,378

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 消防費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消 防 費	1,068,253	1,023,598	14,329	30,326	95.8	793,021	230,577	29.1
計	1,068,253	1,023,598	14,329	30,326	95.8	793,021	230,577	29.1

予算額 1,068,253 千円に対し、決算額 1,023,598 千円で、翌年度繰越額 14,329 千円で、30,326 千円の不用額を生じている。執行率は95.8%となっている。

前年度決算額に比べて230,577 千円(29.1%)増加している。

主な科目の増減額は、第21-1表のとおりである。

第21-1表 消防費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
消 防 費	一般職給料の減(常備消防費)	△ 5,643
//	職員手当等の減(常備消防費)	△ 3,363
//	共済組合納付金の増(常備消防費)	2,848
//	臨時職員賃金の皆増(常備消防費)	1,699
//	施設修繕料の増(常備消防費)	3,422
//	消防団員退職報奨金の増(非常備消防費)	9,525
//	消防団員公務災害補償掛金の増(非常備消防費)	45,592
//	操法大会出場交付金の皆減(非常備消防費)	△ 1,000
//	消防施設整備工事費の皆増(消防施設費)	5,405
//	消防ポンプ車購入費の皆増(消防施設費)	91,127
//	高規格救急車購入費の皆増(消防施設費)	22,701
//	消防施設整備費等補助金の増(消防施設費)	13,507
//	防火水槽整備費補助金の皆増(消防施設費)	1,639
//	消火栓設置費繰出金の減(消防施設費)	△ 6,457
//	施設修繕料の増(防災センター管理費)	1,540
//	職員手当等の増(災害対策費)	14,013
//	文具消耗器材・印刷製本費・施設修繕料の増(災害対策費)	3,013
//	雨量計等配置検討業務委託料の皆減(災害対策費)	△ 7,560
//	雨量監視システム整備工事費の皆増(災害対策費)	58,909
//	全国瞬時通報システム備品購入費の皆減(災害対策費)	△ 2,961
//	消防施設修繕料の皆減(きめ細かな臨時交付金事業費)	△ 2,816
//	消防本部庁舎改修工事費の皆減(きめ細かな臨時交付金事業費)	△ 17,110

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	558,194	534,570	0	23,624	95.8	509,410	25,160	4.9
小 学 校 費	1,618,168	808,636	683,206	126,326	50.0	805,030	3,606	0.4
中 学 校 費	927,589	839,290	0	88,299	90.5	896,187	△ 56,897	△ 6.3
幼 稚 園 費	336,902	329,506	0	7,396	97.8	320,350	9,156	2.9
社会教育費	347,312	328,009	4,000	15,303	94.4	365,325	△ 37,316	△ 10.2
保健体育費	434,639	425,510	0	9,129	97.9	360,637	64,873	18.0
計	4,222,804	3,265,521	687,206	270,077	77.3	3,256,939	8,582	0.3

予算額 4,222,804 千円に対し、決算額 3,265,521 千円、翌年度繰越額 687,206 千円で、270,077 千円の不用額を生じている。執行率は 77.3%となっている。

前年度決算額に比べて 8,582 千円 (0.3%) 増加している。

主な科目の増減額は、第22-1表のとおりである。

第22-1表 教育費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
教 育 総 務 費	一般職給料の増（教育総務費）	4,395
〃	退職手当組合負担金の増（教育総務費）	4,061
〃	三土中学校事務組合負担金の増（教育総務費）	1,214
〃	学校閉校記念事業補助金の皆増（教育総務費）	2,000
〃	特別支援員賃金の増（教育振興費）	4,514
〃	非常勤講師賃金の減（教育振興費）	△ 642
〃	教育用コンピューター借上料の減（教育振興費）	△ 6,939
〃	図書購入費の皆減（教育振興費）	△ 6,071
〃	教育用コンピューター購入費の皆増（教育振興費）	42,162
〃	教育用備品購入費の皆減（教育振興費）	△ 3,024
〃	新学習指導要領実施に伴う備品購入費の皆増（教育振興費）	2,758
〃	施設等修繕料の皆減（きめ細かな臨時交付金事業費）	△ 2,742
〃	図書館空調設備設計委託料及び工事費の皆減（きめ細かな臨時交付金事業費）	△ 735
〃	給食センター・図書館・ミニアリーナさつき改修工事費の皆減（きめ細かな臨時交付金事業費）	△ 18,215

小 学 校 費	臨時用務員賃金の減（学校管理費）	△ 2,083
//	図書・追録代の増（学校管理費）	19,372
//	物品修繕料の減（学校管理費）	△ 2,076
//	児童机天板等修繕料の皆増（学校管理費）	2,065
//	学校施設備品購入費の増（学校管理費）	2,184
//	遊具購入費の皆増（学校管理費）	2,998
//	スクールバス運行委託料の増（スクールバス運行費）	1,219
//	スクールバス購入費の皆減（スクールバス運行費）	△ 2,966
//	設計監理業務委託料の減（学校施設整備費）	△ 28,507
//	改築工事費・改修工事費の増（学校施設整備費）	17,988
//	学校用地購入費の皆減（学校施設整備費）	△ 9,450
//	施設備品購入費の増（学校施設整備費）	3,366
//	通学バス購入費の皆増（学校施設整備費）	2,780
中 学 校 費	物品修繕料の増（学校管理費）	2,980
//	スクールバス購入費の減（スクールバス運行費）	△ 6,270
//	監理業務委託料の減（学校施設整備費）	△ 17,729
//	校舎改築工事費の減（学校施設整備費）	△ 30,730
//	学校用地購入費の皆減（学校施設整備費）	△ 3,230
幼 稚 園 費	一般職給料の減（幼稚園費）	△ 4,059
//	共済組合納付金の増（幼稚園費）	1,325
//	臨時職員社会保険料等の増（幼稚園費）	1,409
//	臨時教諭賃金の増（幼稚園費）	9,494
//	臨時用務員賃金の減（幼稚園費）	△ 810
//	用務員業務委託料の増（幼稚園費）	1,130
//	遊具購入費の皆増（幼稚園費）	1,516
//	通園バス運行業務委託料の減（通園バス運行費）	△ 794
社 会 教 育 費	一般職給料の減（社会教育総務費）	△ 8,587
//	職員手当等の減（社会教育総務費）	△ 7,778
//	臨時職員賃金の増（社会教育総務費）	4,254
//	図書購入費の減（図書館費）	△ 4,949
//	文化会館改修工事費の皆減（文化施設運営費）	△ 20,818
//	地域の芸術環境づくり事業補助金の皆増（文化施設運営費）	3,300
//	施設修繕料・物品修繕料の減（文化財保護費）	△ 1,077
保 健 体 育 費	施設改良工事費の皆増（体育施設管理費）	19,641
//	電柱等移設工事費の皆増（体育施設管理費）	1,291
//	指定管理修繕等負担金の皆増（体育施設管理費）	1,855
//	文具消耗器材の増（学校給食運営費）	11,196
//	施設修繕料の増（学校給食運営費）	2,637
//	給食施設改修工事費の増（学校給食運営費）	7,168
//	施設管理用備品購入費の増（学校給食運営費）	11,435
//	配送車購入費の皆増（学校給食運営費）	9,085

(二) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	199,184	90,294	81,900	26,990	45.3	641,411	△ 551,117	△ 85.9
公共土木施設災 害復旧費	492,528	369,497	107,608	15,423	75.0	790,744	△ 421,247	△ 53.3
厚生労働施設 災害復旧費	200	0	0	200	0.0	33,559	△ 33,559	△ 100.0
文教施設 災害復旧費	0	0	0	0	0.0	53,490	△ 53,490	△ 100.0
その他公共施設 災害復旧費	1,500	0	1,500	0	0.0	1,468	△ 1,468	△ 100.0
計	693,412	459,791	191,008	42,613	66.3	1,520,672	△ 1,060,881	△ 69.8

予算額 693,412 千円に対し、決算額 459,791 千円で、翌年度繰越額 191,008 千円で、42,613 千円の不用額を生じている。執行率は 66.3%となっている。

前年度決算額に比べて 1,060,881 千円（△69.8%）減少している。

主な科目の増減額は、第23-1表のとおりである。

第23-1表 災害復旧費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	職員手当等の減（農地災害復旧費）	△ 1,868
〃	臨時職員賃金の減（農地災害復旧費）	△ 1,713
〃	補助災害復旧工事費の減（農地災害復旧費）	△ 161,649
〃	測量等業務委託料の増（農業用施設災害復旧費）	5,823
〃	補助災害復旧工事費の増（農業用施設災害復旧費）	4,238
〃	災害復旧工事費の減（農業用施設災害復旧費）	△ 109,724
〃	災害復旧用原材料費の皆増（農業用施設災害復旧費）	2,904
〃	野生動物防護柵集落連携設置事業補助金の皆減（農業用施設災害復旧費）	△ 5,061
〃	市単独土地改良事業補助金(災害復旧)の減（農業用施設災害復旧費）	△ 10,326
〃	市単独土地改良事業補助金(土砂撤去)の皆減（農業用施設災害復旧費）	△ 2,899
〃	職員手当等の皆減（林業施設災害復旧費）	△ 1,990
〃	倒木等緊急処理業務委託料の皆減（林業施設災害復旧費）	△ 3,974
〃	災害復旧工事費の減（林業施設災害復旧費）	△ 177,205
〃	災害復旧工事費の減（治山施設災害復旧費）	△ 47,061
〃	地域農業再生対策事業補助金の減（その他農林水産業施設災害復旧費）	△ 30,563
公共土木施設 災 害 復 旧 費	職員手当等の減（公共土木施設災害復旧費）	△ 8,490
〃	文具消耗器材の減（公共土木施設災害復旧費）	△ 3,673
〃	電気代の減（公共土木施設災害復旧費）	△ 1,911
〃	測量等業務等委託料の皆減（公共土木施設災害復旧費）	△ 19,694
〃	災害復旧工事費の減（公共土木施設災害復旧費）	△ 382,606
厚生労働施設 災 害 復 旧 費	災害復旧工事設計監理業務委託料の皆減（衛生施設災害復旧費）	△ 3,612
〃	災害復旧工事費の皆減（衛生施設災害復旧費）	△ 29,090
文教施設 災 害 復 旧 費	義務教育施設災害復旧工事費の皆減（文教施設災害復旧費）	△ 52,360
その他公共施設 災 害 復 旧 費	観光施設災害復旧工事費の皆減（その他公共施設等災害復旧費）	△ 1,468

（サ）公債費

公債費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公 債 費	4,055,841	4,051,922		3,919	99.9	4,392,085	△ 340,163	△ 7.7
計	4,055,841	4,051,922		3,919	99.9	4,392,085	△ 340,163	△ 7.7

予算額 4,055,841 千円に対し、決算額 4,051,922 千円で、3,919 千円の不用額を生じている。

前年度決算額に比べて 340,163 千円（△7.7%）減少している。

主な科目の増減額は、第24-1表のとおりである。

第24-1表 公債費の主な増減

(単位：千円)		
科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
公 債 費	長期債元金の減	△ 337,749
〃	繰上償還金（任意）の増	17,171
〃	長期債利子の減	△ 16,862
〃	一時借入金利子の減	△ 2,038

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第25表のとおりである。

第25表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)								
科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普 通 財 産 費	1	0		1	0.0	0	0	—
基 金 費	133	115		18	86.5	472	△ 357	△ 75.6
貸 付 金	1	0		1	0.0	0	0	—
計	135	115		20	85.2	472	△ 357	△ 75.6

予算額 135 千円に対し、決算額 115 千円で、20 千円の不用額を生じている。執行率は 85.2% となっている。

前年度決算額に比べて 357 千円（△75.6%）減少している。

主な科目の増減額は、第25-1表のとおりである。

第25-1表 諸支出金の主な増減

(単位：千円)		
科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
基 金 費	土地開発基金繰出金の減	△ 357

3 特 別 会 計

特別会計の決算収支状況は、第26表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 12,533,162 千円に対し、歳出 12,320,957 千円で、歳入歳出差引額は 212,205 千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1,700 千円を控除した実質収支は 210,505 円である。

第26表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,682,526	4,485,495	197,031	0	197,031
国民健康保険診療所	352,414	351,606	808	0	808
鷹 巣 診 療 所	11,288	11,218	70	0	70
後期高齢者医療事業	446,976	439,214	7,762	0	7,762
介護保険事業	3,816,379	3,815,564	815	0	815
簡易水道事業	754,862	753,676	1,186	0	1,186
下水道事業	1,713,490	1,711,966	1,524	0	1,524
農業集落排水事業	755,227	752,218	3,009	1,700	1,309
合 計	12,533,162	12,320,957	212,205	1,700	210,505

(1) 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第27表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 12,545,877 千円に対し、調定額 12,977,286 千円、決算額 12,533,162 千円、不納欠損額 9,984 千円、収入未済額 434,140 千円となっている。

特別会計全体の収入率は96.6%で、会計別では国民健康保険事業が92.7%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は12,715千円で、その執行率は99.9%である。会計別では国民健康保険診療所が95.3%で最も低くなっている。

第27表 特別会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

会 計	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,531,768	5,053,138	4,682,526	92.7	8,880	361,732	150,758	103.3
国民健康保険診療所	369,924	352,512	352,414	100.0	0	98	△ 17,510	95.3
鷹 巣 診 療 所	11,728	11,288	11,288	100.0	0	0	△ 440	96.2
後期高齢者医療事業	465,344	448,466	446,976	99.7	2	1,488	△ 18,368	96.1
介護保険事業	3,892,338	3,840,300	3,816,379	99.4	951	22,970	△ 75,959	98.0
簡易水道事業	775,114	763,827	754,862	98.8	45	8,920	△ 20,252	97.4
下水道事業	1,733,429	1,747,778	1,713,490	98.0	106	34,182	△ 19,939	98.8
農業集落排水事業	766,232	759,977	755,227	99.4	0	4,750	△ 11,005	98.6
合 計	12,545,877	12,977,286	12,533,162	96.6	9,984	434,140	△ 12,715	99.9

歳入決算額の前年度比較は、第27-1表のとおりである。

第27-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,682,526	244,429	5.5	4,438,097	116,541	2.7	4,321,556
国民健康保険診療所	352,414	△ 12,231	△ 3.4	364,645	△ 108,748	△ 23.0	473,393
鷹 巣 診 療 所	11,288	519	4.8	10,769	△ 277	△ 2.5	11,046
後期高齢者医療事業	446,976	6,287	1.4	440,689	△ 752	△ 0.2	441,441
介護保険事業	3,816,379	209,255	5.8	3,607,124	140,322	4.0	3,466,802
簡易水道事業	754,862	△ 609,087	△ 44.7	1,363,949	324,790	31.3	1,039,159
下水道事業	1,713,490	11,683	0.7	1,701,807	△ 373,816	△ 18.0	2,075,623
農業集落排水事業	755,227	45,534	6.4	709,693	△ 126,331	△ 15.1	836,024
合 計	12,533,162	△ 103,611	△ 0.8	12,636,773	△ 28,271	△ 0.2	12,665,044

(2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳出は、予算額 12,545,437 千円に対し、決算額 12,320,957 千円、翌年度繰越額 8,700 千円で、215,780 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は98.2%で、会計別では国民健康保健診療所が95.0%で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が46,273 千円、介護保険事業が76,774 千円と大きくなっている。

第28表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,531,768	4,485,495	99.0	0		46,273
国民健康保険診療所	369,924	351,606	95.0	0		18,318
鷹 巣 診 療 所	11,288	11,218	99.4	0		70
後期高齢者医療事業	465,344	439,214	94.4	0		26,130
介護保険事業	3,892,338	3,815,564	98.0	0		76,774
簡易水道事業	775,114	753,676	97.2	7,000	0.9	14,438
下水道事業	1,733,429	1,711,966	98.8	0	0.0	21,463
農業集落排水事業	766,232	752,218	98.2	1,700	0.2	12,314
合 計	12,545,437	12,320,957	98.2	8,700	0.1	215,780

翌年度繰越額は、簡易水道事業 7,000 千円、農業集落排水事業 1,700 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,485,495	198,238	4.6	4,287,257	158,220	3.8	4,129,037
国民健康保険診療所	351,606	△ 11,829	△ 3.3	363,435	△ 108,916	△ 23.1	472,351
鷹 巣 診 療 所	11,218	513	4.8	10,705	△ 262	△ 2.4	10,967
後期高齢者医療事業	439,214	6,107	1.4	433,107	△ 1,437	△ 0.3	434,544
介護保険事業	3,815,564	214,682	6.0	3,600,882	154,131	4.5	3,446,751
簡易水道事業	753,676	△ 609,089	△ 44.7	1,362,765	326,568	31.5	1,036,197
下水道事業	1,711,966	12,726	0.7	1,699,240	△ 370,737	△ 17.9	2,069,977
農業集落排水事業	752,218	43,961	6.2	708,257	△ 125,834	△ 15.1	834,091
合 計	12,320,957	△ 144,691	△ 1.2	12,465,648	31,733	0.3	12,433,915

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況について述べる。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目		平成23年度			平成22年度			平成21年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	国民健康保険税	1,110,685	△ 2,060	△ 0.2	1,112,745	△ 42,704	△ 3.7	1,155,449
	一部負担金	0	0	—	0	0	—	0
	使用料及び手数料	564	20	3.7	544	28	5.4	516
	国庫支出金	1,252,683	159,536	14.6	1,093,147	132,020	13.7	961,127
	療養給付費等交付金	247,341	33,571	15.7	213,770	37,085	21.0	176,685
	前期高齢者交付金	760,170	82,600	12.2	677,570	△ 211,086	100.0	888,656
	県支出金	266,326	28,127	11.8	238,199	18,926	8.6	219,273
	共同事業交付金	610,322	65,806	12.1	544,516	70,527	14.9	473,989
	財産収入	50	△ 11	△ 18.0	61	46	306.7	15
	他会計繰入金	271,663	△ 75,421	△ 21.7	347,084	74,097	27.1	272,987
	基金繰入金	0	0	—	0	0	—	0
	繰越金	150,840	△ 41,680	△ 21.6	192,520	138,236	254.7	54,284
	諸収入	11,882	△ 6,059	△ 33.8	17,941	△ 100,634	△ 84.9	118,575
	計	4,682,526	244,429	5.5	4,438,097	116,541	2.7	4,321,556
歳出	総務費	69,101	△ 5,759	△ 7.7	74,860	5,451	7.9	69,409
	保険給付費	3,034,593	181,452	6.4	2,853,141	144,764	5.3	2,708,377
	後期高齢者支援金等	526,213	46,111	9.6	480,102	△ 70,400	100.0	550,502
	前期高齢者納付金等	1,562	719	85.3	843	△ 722	100.0	1,565
	老人保健拠出金	35	△ 2,558	△ 98.7	2,593	2,549	5793.2	44
	介護納付金	247,748	27,041	12.3	220,707	12,060	5.8	208,647
	共同事業拠出金	523,191	△ 17,406	△ 3.2	540,597	△ 3,036	△ 0.6	543,633
	保健事業費	35,840	△ 1,639	△ 4.4	37,479	365	1.0	37,114
	基金積立金	50	△ 11	△ 18.0	61	46	306.7	15
	公債費	118	△ 65	△ 35.5	183	183	#DIV/0!	0
	諸支出金	47,044	△ 29,647	△ 38.7	76,691	66,960	688.1	9,731
	計	4,485,495	198,238	4.6	4,287,257	158,220	3.8	4,129,037
歳入歳出差引額		197,031	—	—	150,840	—	—	192,520

歳入決算額 4,682,526 千円、歳出決算額 4,485,495 千円で、歳入歳出差引額は 197,031 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 244,429 千円 (5.5%) 増加し、歳出は 198,238 千円 (4.6%) 増加している。

主な科目の増減額は、第 29—1 表のとおりである。

第29-1表 国民健康保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳入	国 庫 支 出 金	159,536	療養給付費等負担金の増(88,804千円) 財政調整交付金の増(73,932千円)
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	33,571	療養給付費等交付金の増
	前 期 高 齢 者 交 付 金	82,600	前期高齢者交付金の増
	県 支 出 金	28,217	財政調整交付金の増(29,538千円)
	共 同 事 業 交 付 金	65,806	高額医療費共同事業交付金の増(24,861千円) 保険再生安定化共同事業交付金の増(40,945千円)
	他 会 計 繰 入 金	△ 75,421	その他一般会計繰入金(その他)の減(△70,000千円)
	繰 越 金	△ 41,680	医療給付費等交付繰越金の減(△157,607千円) その他繰越金の皆増(115,927千円)
	諸 収 入	△ 6,059	一般被保険者第三者納付金の減(△3,897千円) 退職被保険者第三者納付金の減(△1,667千円)
歳出	総 務 費	△ 5,759	一般職給料の減(△2,546千円) 職員手当等の減(△1,016千円) 国保連合会負担金の減(△1,167千円)
	保 険 給 付 費	181,452	一般被保険者療養給付費の増(152,047千円)(療養諸費) 退職被保険者等療養給付費の減(△8,309千円)(〃) 一般被保険者高額療養費の増(43,198千円)(高額療養費) 退職被保険者等療養給付費の減(△6,403千円)(〃)
	後期高齢者支援金等	46,111	後期高齢者支援金の増(46,122千円)
	介 護 納 付 金	27,041	介護事業納付金の増
	共 同 事 業 拠 出 金	△ 17,406	高額医療費共同事業拠出金の減(△2,879千円) 保険財政共同安定化事業拠出金の減(△14,527千円)
	諸 支 出 金	△ 29,647	一般療養給付費等精算返還金の減(△15,166千円) 退職者療養給付費等交付金精算返還金の皆減(△17,063千円) 国保診療所特別会計繰出金の増(1,400千円)

（イ）事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第29－2表のとおりである。

第29－2表 国民健康保険事業の実施状況

（単位：千円 %）

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
保 険 給 付 費	3,034,593	2,853,141	2,708,377
保 険 税 調 定 額	1,481,298	1,471,460	1,491,206
保 険 税 収 入 済 額	1,110,685	1,112,745	1,155,449
保 険 税 収 入 率	75.0%	75.6%	77.5%
（現年度分収入率）	（91.8%）	（91.1%）	（91.1%）
（過年度分収入率）	（19.5%）	（19.9%）	（21.2%）
不 納 欠 損 額	8,880	10,533	13,453
保 険 税 収 入 未 済 額	361,732	348,182	322,305

平成23年度の保険給付費は、前年度に比べて181,452千円増加している。

国民健康保険税は、調定額1,481,298千円に対し、収入済額1,110,685千円で収納率は75.0%である。不納欠損額8,880千円を控除した収入未済額は、361,732千円で前年度に比べ13,550千円増加している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目		平成23年度			平成22年度			平成21年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	診療収入	259,397	△ 12,266	△ 4.5	271,663	630	0.2	271,033
	使用料及び手数料	1,084	△ 206	△ 16.0	1,290	△ 117	△ 8.3	1,407
	国庫支出金	0	△ 3,958	△ 100.0	3,958	△ 7,751	△ 66.2	11,709
	財産収入	132	△ 61	△ 31.6	193	175	972.2	18
	繰入金	73,592	△ 6,096	△ 7.6	79,688	△ 7,039	△ 8.1	86,727
	繰越金	1,210	168	16.1	1,042	△ 54	△ 4.9	1,096
	諸収入	2,809	△ 102	△ 3.5	2,911	△ 4	△ 0.1	2,915
	市債	8,100	4,200	107.7	3,900	△ 93,500	△ 96.0	97,400
	県支出金	6,090	6,090	100.0	0	△ 1,088	△ 100.0	1,088
	計	352,414	△ 12,231	△ 3.4	364,645	△ 108,748	△ 23.0	473,393
歳出	総務費	147,733	△ 9,591	△ 6.1	157,324	18,167	13.1	139,157
	医療費	157,928	1,870	1.2	156,058	3,653	2.4	152,405
	介護サービス事業費	15,935	△ 4,689	△ 22.7	20,624	2,029	10.9	18,595
	施設整備費	0	0	—	0	△ 2,035	△ 100.0	2,035
	公債費	30,010	581	2.0	29,429	884	3.1	28,545
	計	351,606	△ 11,829	△ 3.3	363,435	22,698	6.7	340,737
歳入歳出差引額		808	—	—	1,210	—	—	132,656

歳入決算額 352,414 千円、歳出決算額 351,606 千円で、歳入歳出差引額は 808 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 12,231 千円 (△3.4%) 減少し、歳出は 11,829 千円 (△3.3%) 減少している。

主な科目の増減額は、第 30—1 表のとおりである。

第30-1表 国民健康保険診療所の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳入	診療収入	△ 12,266	国保診療報酬収入の減 (△6,834千円) 後期高齢者診療報酬の減 (△2,854千円) 医療給付分 (現年度) 一部負担金収入の減 (△3,125千円)
	国庫支出金	△ 3,958	診療所施設等整備事業補助金の皆減
	繰入金	△ 6,096	一般会計繰入金の減 (△7,496千円) 国保事業特別会計繰入金の増 (1,400千円)
	市債	4,200	医療機器整備事業にかかる地方債 (過疎債) の増 (2,800千円) 医療用車両購入事業にかかる地方債 (過疎債) の皆増 (1,400千円)
	県支出金	6,090	診療所施設等整備事業費補助金の皆増
歳出	総務費	△ 9,591	一般職給料の減 (△3,565千円) 職員手当等の減 (△9,953千円) 眼科医等派遣委託料の皆増 (2,160千円) 往診車購入費の皆増 (1,499千円) きめ細かな臨時交付金にかかる施設修繕料・改修工事費の皆減 (△3,496千円)
	医療費	1,870	臨床検査手数料の減 (△2,166千円) 医療機器購入費の増 (4,810千円)
	介護サービス費	△ 4,689	人件費 (給料・職員手当等・共済費) の減 (△1,803千円) 臨時職員賃金の皆減 (△2,148千円) 事務用備品購入費の皆減 (△511千円)

③ 鷹巣診療所

(ア) 決算状況

鷹巣診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 鷹巣診療所決算状況

(単位：千円・%)

科 目		平成23年度			平成22年度			平成21年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	診療収入	144	△ 41	△ 22.2	185	△ 377	△ 67.1	562
	県支出金	680	74	12.2	606	△ 15	△ 2.4	621
	他会計繰入金	10,400	500	5.1	9,900	120	1.2	9,780
	繰越金	64	△ 14	△ 17.9	78	△ 5	△ 6.0	83
	計	11,288	519	4.8	10,769	△ 277	△ 2.5	11,046
歳出	総務費	11,093	938	9.2	10,155	△ 417	△ 3.9	10,572
	医療費	120	△ 430	△ 78.2	550	155	39.2	395
	公債費	5	5	100.0	0	0	—	0
	計	11,218	513	4.8	10,705	△ 262	△ 2.4	10,967
歳入歳出差引額		70	—	—	64	—	—	83

歳入決算額 11,288 千円、歳出決算額 11,218 千円で、歳入歳出差引額は 70 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 519 千円 (4.8%) 増加し、歳出は 513 千円 (4.8%) 増加している。

④ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況、徴収状況は、第32表及び第32-1表のとおりである。

第32表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	平成23年度			平成22年度			平成21年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
後期高齢者医療保険料	321,035	2,311	0.7	318,724	941	0.3	317,783
使用料及び手数料	56	2	3.7	54	△114	△67.9	168
歳 繰 入 金	116,568	3,192	2.8	113,376	2,242	2.0	111,134
繰 越 金	7,582	686	9.9	6,896	△1,640	△19.2	8,536
入 諸 収 入	1,735	96	5.9	1,639	1,536	1491.3	103
国 庫 支 出 金	0	0	—	0	△3,717	△100.0	3,717
計	446,976	6,287	1.4	440,689	△752	△0.2	441,441
歳 総 務 費	5,694	200	3.6	5,494	△4,435	△44.7	9,929
後期高齢者医療広域連合納付金	431,797	5,190	1.2	426,607	2,615	0.6	423,992
出 諸 支 出 金	1,723	717	71.3	1,006	383	61.5	623
計	439,214	6,107	1.4	433,107	△1,437	△0.3	434,544
歳 入 歳 出 差 引 額	7,762	—	—	7,582	—	—	6,897

歳入決算額446,976千円、歳出決算額439,214千円で、歳入歳出差引額は7,762千円となっている。

第32-2表 後期高齢者医療料保険料徴収状況

(単位：千円 ٪)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
調 定 額	322,525	320,897	320,271
収 入 済 額	321,035	318,724	317,783
収 入 率	99.5%	99.3%	99.2%
不 納 欠 損 額	2	0	0
収 入 未 済 額	1,488	2,173	2,488

主な科目の増減額は、第32-1表のとおりである。

第32-1表 後期高齢者医療事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 後期高齢者医療保 険 料	2,311	後期高齢者医療保険料の増
入 繰 入 金	3,192	保険基盤安定繰入金の増(3,003千円)
歳 後期高齢者医療広 域 連 合 納 付 金	5,190	後期高齢者医療広域連合納付金の増

⑤ 介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目		平成23年度			平成22年度			平成21年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
入 歳	介護保険料	560,764	△ 1,417	△ 0.3	562,181	△ 3,636	△ 0.6	565,817
	介護サービス事業収入	16,002	1,915	13.6	14,087	475	3.5	13,612
	使用料及び手数料	102	△ 8	△ 7.3	110	27	32.5	83
	国庫支出金	918,345	45,137	5.2	873,208	44,631	5.4	828,577
	支払基金交付金	1,081,438	49,554	4.8	1,031,884	82,056	8.6	949,828
	県支出金	540,354	25,880	5.0	514,474	32,464	6.7	482,010
	財産収入	645	△ 27	△ 4.0	672	△ 165	△ 19.7	837
	他会計繰入金	551,710	37,704	7.3	514,006	30,751	6.4	483,255
	基金繰入金	125,000	63,981	104.9	61,019	42,885	—	18,134
	繰越金	6,243	△ 13,808	△ 68.9	20,051	△ 85,802	△ 81.1	105,853
出 歳	諸収入	15,776	344	2.2	15,432	△ 3,364	△ 17.9	18,796
	計	3,816,379	209,255	5.8	3,607,124	140,322	4.0	3,466,802
	総務費	87,944	11,226	14.6	76,718	1,937	2.6	74,781
	保険給付費	3,622,511	224,907	6.6	3,397,604	225,402	7.1	3,172,202
	財政安定化基金 拠出金	0	0	—	0	0	—	0
	地域支援事業費	77,496	△ 1,795	△ 2.3	79,291	3,219	4.2	76,072
	介護サービス事業費	15,818	1,711	12.1	14,107	1,011	7.7	13,096
	基金積立金	645	△ 7,939	△ 92.5	8,584	△ 64,821	△ 88.3	73,405
	公債費	1,489	△ 22	△ 1.5	1,511	22	1.5	1,489
	諸支出金	9,661	△ 13,406	△ 58.1	23,067	△ 12,639	△ 35.4	35,706
歳入歳出差引額	計	3,815,564	214,682	6.0	3,600,882	154,131	4.5	3,446,751
	歳入歳出差引額	815	—	—	6,242	—	—	20,051

歳入決算額 3,816,379 千円、歳出決算額 3,815,564 千円で、歳入歳出差引額は 815 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 209,255 千円（5.8%）増加し、歳出は 214,682 千円（6.0%）増加している。

主な科目の増減額は、第33-1表のとおりである。

第33-1表 介護保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳入	国庫支出金	45,137	介護給付費負担金の増(27,374千円) 財政調整交付金の増(13,320千円) 介護保険システム改修費補助金の皆増(2,830千円)
	支払基金交付金	49,554	介護給付費交付金(現年分)の増(57,603千円) 介護給付費交付金(過年分)の減(△5,331千円) 介護予防事業費交付金(現年分)の減(△2,718千円)
	県支出金	25,880	介護納付費負担金(現年分)の増(25,154千円)
	他会計繰入金	37,704	介護給付費繰入金の増(31,028千円) 事務費等繰入金の増(7,396千円)
	基金繰入金	63,981	介護保険事業基金繰入金の増(72,000千円) 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金の減(△8,019千円)
	繰越金	△13,808	介護給付費前年度繰越金の減
歳出	総務費	11,226	介護保険システム改修委託料の増(11,854千円)
	保険給付費	224,907	居宅介護サービス費の増(97,532千円) 施設介護サービス費の増(68,050千円) 居宅介護サービス計画(ケアプラン)作成費の増(14,186千円) 特定入所者介護サービス費の増(9,007千円) 地域密着型介護サービス費の増(17,557千円) 介護予防サービス費の増(13,078千円) 高額介護サービス費の増(5,252千円)
	基金積立金	△7,939	介護保険事業基金積立金の減(△7,929千円)
	諸支出金	△13,406	前年度介護給付費負担金等精算返納金の減(△12,833千円)

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
保 険 給 付 費	3,622,511	3,397,604	3,172,202
第1号被保険者保険料調定額	584,686	583,247	583,575
第1号被保険者保険料収入済額	560,764	562,181	565,817
第1号被保険者保険料収納率	95.9%	96.4%	97.0%
不 納 欠 損 額	951	0	0
第1号被保険者保険料収入未済額	22,971	21,066	17,758

⑥ 簡易水道事業

(ア) 決算状況

簡易水道事業の決算状況、徴収状況は、第34表および第34-1表のとおりである。

第34表 簡易水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目		平成23年度			平成22年度			平成21年度
		決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
歳 入	分担金及び負担金	9,815	△ 5,230	△ 34.8	15,045	△ 24,390	△ 61.8	39,435
	使用料及び手数料	291,974	6,827	2.4	285,147	9,088	3.3	276,059
	国 庫 支 出 金	0	△ 145,958	△ 100.0	145,958	81,982	128.1	63,976
	財 産 収 入	64	△ 121	△ 65.4	185	△ 160	△ 46.4	345
	他 会 計 繰 入 金	432,406	45,744	11.8	386,662	56,050	17.0	330,612
	基 金 繰 入 金	0	△ 23,000	△ 100.0	23,000	△ 900	△ 3.8	23,900
	繰 越 金	1,185	△ 1,776	△ 60.0	2,961	△ 3,728	△ 55.7	6,689
	諸 収 入	12,018	△ 973	△ 7.5	12,991	△ 11,152	△ 46.2	24,143
	市 債	7,400	△ 484,600	△ 98.5	492,000	218,000	79.6	274,000
	計	754,862	△ 609,087	△ 44.7	1,363,949	324,790	31.3	1,039,159
歳 出	水 道 総 務 費	62,485	3,737	6.4	58,748	1,089	1.9	57,659
	水 道 施 設 費	217,149	△ 576,350	△ 72.6	793,499	272,162	52.2	521,337
	災 害 復 旧 費	3,185	△ 65,631	△ 95.4	68,816	9,132	—	59,684
	公 債 費	470,857	29,155	6.6	441,702	44,185	11.1	397,517
		計	753,676	△ 609,089	△ 44.7	1,362,765	326,568	31.5
歳入歳出差引額		1,186	—	—	1,184	—	—	2,962

歳入決算額 754,862 千円、歳出決算額 753,676 千円で、歳入歳出差引額は 1,186 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 609,087 千円 (△44.7%) 増加し、歳出は 609,089 千円 (△44.7%) 減少している。

第34-1表 簡易水道事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
使用料調定額	300,542	293,333	283,024
使用料収入済額	291,577	284,582	275,327
収 入 率	97.0%	97.0%	97.3%
不納欠損額	45	0	52
収入未済額	8,920	8,751	7,645

主な科目の増減額は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 簡易水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳入	分担金及び負担金	△ 5,230	簡易水道加入分担金の減
	使用料及び手数料	6,827	簡易水道使用料（現年分）の増（6,344千円）
	国 庫 支 出 金	△ 145,958	簡易水道施設整備費補助金の皆減（△120,700千円） 簡易水道施設災害復旧費補助金の皆減（△25,258千円）
	他 会 計 繰 入 金	45,744	簡易水道事業債元利償還金繰入金の増（20,002千円） 消火栓設置費繰入金の減（△5,291千円） 簡易水道施設整備事業繰入金の減（△36,751千円） 高料金対策繰入金の減（△21,489千円） その他一般会計繰入金の増（87,499千円）
	基 金 繰 入 金	△ 23,000	簡易水道事業基金繰入金の皆減
	市 債	△ 484,600	簡易水道事業債の減（△221,000千円） 過疎対策事業債の皆減（△225,200千円） 災害復旧事業債の減（△38,400千円）
歳出	水 道 施 設 費	△ 576,350	水道施設運転管理業務委託料の増（11,077千円）（水道施設維持費） 簡易水道施設等工事費の減（△555,828千円）（水道施設維持費） 簡易水道施設設計監理委託料の皆減（△21,648千円）（水道施設整備費）
	災 害 復 旧 費	△ 65,631	災害復旧工事費の減（△61,215千円）
	公 債 費	29,155	長期借入金元金の増（30,504千円） 長期借入金利子の減（△1,313千円）

⑦ 下水道事業

(ア) 決算状況

下水道事業の決算状況、徴収状況は、第35表及び第35-1表のとおりである。

第35表 下水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目		平成23年度			平成22年度			平成21年度
		決算額	対前年 度増減額	増減率	決算額	対前年 度増減額	増減率	純決算額
歳 入	分担金及び負担金	10,954	△ 3,781	△ 25.7	14,735	△ 45,524	△ 75.5	60,259
	使用料及び手数料	337,562	6,860	2.1	330,702	12,665	4.0	318,037
	国 庫 支 出 金	0	0	—	0	△ 30,500	△ 100.0	30,500
	財 産 収 入	5	1	25.0	4	△ 106	△ 96.4	110
	他 会 計 繰 入 金	969,000	55,500	6.1	913,500	33,641	3.8	879,859
	基 金 繰 入 金	0	0	—	0	0	—	0
	繰 越 金	2,567	△ 3,079	△ 54.5	5,646	△ 1,128	△ 16.7	6,774
	諸 収 入	302	△ 2,018	△ 87.0	2,320	△ 1,964	△ 45.8	4,284
	市 債	393,100	△ 41,800	△ 9.6	434,900	△ 340,900	△ 43.9	775,800
計	1,713,490	11,683	0.7	1,701,807	△ 373,816	△ 18.0	2,075,623	
歳 出	下 水 道 総 務 費	299,674	17,283	6.1	282,391	14,294	5.3	268,097
	流 域 下 水 道 費	25,004	△ 5,217	△ 17.3	30,221	3,341	12.4	26,880
	公 共 下 水 道 費	26,897	2,352	9.6	24,545	△ 100,758	△ 80.4	125,303
	特 定 環 境 下 水 道 費	22,301	2,485	12.5	19,816	△ 5,310	△ 21.1	25,126
	公 債 費	1,338,090	△ 4,177	△ 0.3	1,342,267	△ 276,157	△ 17.1	1,618,424
	災 害 復 旧 費	0	0	—	0	△ 6,147	△ 100.0	6,147
	計	1,711,966	12,726	0.7	1,699,240	△ 370,737	△ 17.9	2,069,977
歳入歳出差引額		1,524	—	—	2,567	—	—	5,646

歳入決算額 1,713,490 千円、歳出決算額 1,711,966 千円で、歳入歳出差引額は 1,524 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 11,683 千円(0.7%)増加し、歳出は 12,726 千円(0.7%)増加している。

第35-1表 下水道事業使用料徴収状況

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
使用料調定額	352,814	342,897	324,836
使用料収入済額	337,322	330,375	314,784
収 入 率	95.6%	96.3%	96.9%
不納欠損額	106	23	73
収入未済額	15,386	12,499	9,979

主な科目の増減額は、第35－2表のとおりである。

第35－2表 下水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳入	分担金及び負担金	△ 3, 781	特定環境保全公共下水道事業費分担金の減 (△3,198千円)
	使用料及び手数料	6, 860	下水道使用料 (現年分) の増 (6,636千円)
	他 会 計 繰 入 金	55, 500	その他一般会計繰入金の増 (55,050千円)
	繰 越 金	△ 3, 079	前年度繰越金の減
	諸 収 入	△ 2, 018	公有建物等災害共済金の皆減 (△2,320千円)
	市 債	△ 41, 800	揖保川流域下水道事業債の減 (△5,300千円) 公共下水道事業債の増 (8,000千円) 資本費平準化債の減 (△45,000千円)
歳出	下 水 道 総 務 費	17, 283	処理施設維持管理業務委託料の増 (9,977千円) 下水道台帳作成業務委託料の減 (△5,302千円) 事業計画変更認可申請図書作成業務委託料の皆減 (△3,654千円) 揖保川流域下水道維持管理負担金の増 (6,132千円) 素麺前処理槽変更工事補助金の皆増 (2,152千円) 消費税の増 (6,691千円)
	流 域 下 水 道 費	△ 5, 217	揖保川流域下水道建設負担金の減
	公 債 費	△ 4, 177	長期債元金の増 (11,668千円) 長期債利子の減 (△15,845千円)

⑧ 農業集落排水事業

(ア) 決算状況

農業集落排水事業の決算状況、徴収状況は、第36表及び第36-1表のとおりである。

第36表 農業集落排水事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目		平成23年度			平成22年度			平成21年度
		決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額
歳入	分担金及び負担金	3,885	925	31.3	2,960	△ 2,089	△ 41.4	5,049
	使用料及び手数料	111,150	4,369	4.1	106,781	△ 637	△ 0.6	107,418
	財 産 収 入	8	△ 2	△ 20.0	10	△ 90	△ 90.0	100
	他 会 計 繰 入 金	414,500	16,500	4.1	398,000	△ 5,684	△ 1.4	403,684
	基 金 繰 入 金	0	0	—	0	0	—	0
	繰 越 金	1,436	△ 497	△ 25.7	1,933	△ 1,799	△ 48.2	3,732
	諸 収 入	333	△ 5,848	△ 94.6	6,181	4,866	370.0	1,315
	市 債	180,800	△ 9,200	△ 4.8	190,000	△ 122,500	△ 39.2	312,500
	県 支 出 金	43,115	39,287	1026.3	3,828	1,602	72.0	2,226
	計	755,227	45,534	6.4	709,693	△ 126,331	△ 15.1	836,024
歳出	農業集落排水管理費	204,185	63,599	45.2	140,586	△ 5,160	△ 3.5	145,746
	災 害 復 旧 費	3,614	△ 11,366	△ 75.9	14,980	4,408	41.7	10,572
	公 債 費	544,419	△ 8,272	△ 1.5	552,691	△ 125,082	△ 18.5	677,773
	計	752,218	43,961	6.2	708,257	△ 125,834	△ 15.1	834,091
歳入歳出差引額		3,009	—	—	1,436	—	—	1,933

歳入決算額 755,227 千円、歳出決算額 752,218 千円で、歳入歳出差引額は 3,009 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 45,534 千円(6.4%)増加し、歳出は 43,961 千円(6.2%)増加している。

第36-1表 農業集落排水事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
使用料調定額	115,899	110,900	110,952
使用料収入済額	111,150	106,781	107,418
収入率	95.9%	96.3%	96.8%
不納欠損	0	62	47
収入未済額	4,749	4,057	3,487

主な科目の増減額は、第36－2表のとおりである。

第36－2表 農業集落排水事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 理 由
歳入	使用料及び手数料	4,369	農業集落排水施設使用料（現年分）の増（4,224千円）
	他会計繰入金	16,500	一般会計繰入金の増
	諸収入	△ 5,848	公有建物等災害共済金の皆減（△6,178千円）
	市債	△ 9,200	農業集落排水事業債の増（900千円） 資本費平準化債の減（△7,900千円） 災害復旧事業債の減（△2,200千円）
	県支出金	39,287	災害復旧費補助金の減（△2,713千円） 低コスト型農集排施設更新支援事業補助金の皆増（42,000千円）
歳出	農業集落排水費	63,599	電気代の増（1,685千円） 施設管理修繕料の増（4,575千円） 施設維持管理業務委託料の増（5,124千円） 処理施設機能診断業務委託料の皆増（42,903千円） 公共ます設置工事費の増（1,851千円） 管路整備工事費の皆増（1,873千円） 消費税の増（3,364千円）
	公債費	△ 8,272	長期債元金の減（△2,302千円） 長期債利子の減（△5,970千円）
	災害復旧費	△ 11,366	災害復旧工事費の減（△10,898千円）

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第37表のとおりである。

第37表 財産の年度末現在高

区 分			単位	平成23年度末	平成22年度末	増 減
公有財産	土地建物	土地建物	㎡	143,916,873.54	143,899,682.34	17,191.20
			㎡	296,914.51	297,590.99	△ 676.48
	山林	面積	㎡	142,061,973.00	142,043,630.00	18,343.00
		立木の推定蓄積量	㎡	2,001,738.00	1,955,627.00	46,111.00
	有価証券		円	7,038,750	7,038,750	0.00
	出資による権利		千円	1,528,318	1,528,318	0.00
物	品		点	309	318	△ 9
債	権		千円	152,025	156,346	△ 4,321
基金	現金・債権・有価証券		千円	6,974,568	6,212,311	762,257
	土地		㎡	33,552.65	33,715.46	△ 2,412.10

(1) 道路橋梁は含まない。

(2) 物品は自動車のみである。

(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第38表のとおりである。

第38表 市債の状況（企業会計分を含む）

(単位：千円)

区 分		平成23年度 末 残 高	増減額	平成22年度 末 残 高	増減額	平成21年度 末 残 高
一 般 会 計		33,407,901	△ 450,223	33,858,124	25,608	33,832,516
うち、地域生活排水分		2,412,441	△ 653,454	3,065,895	△ 642,390	3,708,285
特別会計	国民健康保険診療所	166,782	△ 19,723	186,505	△ 23,082	209,587
	介護保険事業	0	△ 1,489	1,489	△ 1,489	2,978
	簡易水道事業	6,640,312	△ 324,363	6,964,675	190,740	6,773,935
	下水道事業	16,765,612	△ 538,860	17,304,472	△ 485,393	17,789,865
	農業集落排水事業	6,915,819	△ 205,249	7,121,068	△ 198,350	7,319,418
	計	30,488,525	△ 1,089,684	31,578,209	△ 517,574	32,095,783
企業会計	水道事業	4,618,081	△ 173,354	4,791,435	△ 131,236	4,922,671
	病院事業	3,574,483	△ 184,912	3,759,395	△ 199,497	3,958,892
	計	8,192,564	△ 358,266	8,550,830	△ 330,733	8,881,563
合 計		72,088,990	△ 1,898,173	73,987,163	△ 822,699	74,809,862

今年度の主な市債の借入状況は、第38-1表のとおりである。

第38-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分		借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計		3,076,703	合併特例事業債(1,477,700) 一般公共事業債(16,100) 地方道整備債(83,200) 過疎対策事業債(316,700) 辺地対策事業債(72,500) 災害復旧事業債(143,100) 臨時財政対策債(959,303) 施設整備等事業債(6,500) その他(1,600)
特別会計	国民健康保険診療所	0	
	介護保険事業	0	
	簡易水道事業	7,400	簡易水道事業債(4,300) 災害復旧事業債(3,100)
	下水道事業	393,100	揖保川流域下水道事業債(15,200) 公共下水道事業債(10,200) 特定環境公共下水道債(1,300) 資本費平準化債(366,400)
	農業集落排水事業	180,800	農業集落排水事業債(1,400) 資本費平準化債(175,800) 災害復旧事業債(3,600)
	計	581,300	
企業会計	水道事業	59,600	
	病院事業	210,200	
	計	269,800	
合 計		3,927,803	

5 その他

主な財政指標の推移は第39表のとおりである。

第39表 主な財政指標の推移

	平成23年度	平成22年度	平成21年度
標準財政規模(百万円)	15,243	15,509	14,921
経常収支比率(%)	93.9	93.2	95.5
実質公債費比率(%)	19.9	20.0	19.6
将来負担比率(%)	180.7	192.9	203.7
財政力指数	0.375	0.387	0.403
ラスパイルス指数	97.6	98.2	97.9

6 まとめ

本年度の一般会計歳入決算額は 25,266,658 千円で、前年度の決算額に比べ 1,791,842 千円（△6.6%）減少している。歳出決算額は 24,287,725 千円で、前年度の決算額に比べ 1,727,622 千円（△6.6%）減少している。

歳入では、普通交付税算定基準となる基準財政需要額が増加し、普通交付税の交付額は増加している。また、東日本大震災による消防団の公務災害補償掛金分の増が影響し、特別交付税も増加している。しかし、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債を合わせた総額は、臨時財政対策債の大幅な減により、昨年度より減少している。また、国庫支出金については、公共土木災害復旧費負担金や臨時交付金が大幅に減少し、県出金についても農林業施設災害復旧費補助金の減により減少している。市債の借入れについては、庁舎整備事業、林業再生事業の終了による合併特例債の減、臨時財政対策債、林業再生事業にかかる地域総合整備事業貸付金の減により減少している。

歳出では、平成 21 年度災害の復旧事業のピークが過ぎたことにより、災害復旧事業費が大幅に減少している。また、北庁舎の整備、林業再生事業の終了、観光施設改修工事費、市営住宅整備事業の減少により、総務費、農林水産業費、商工費、土木費は減少している一方、議員共済会納付金の増、外出支援サービス事業費の増、こども手当の改正、病院事業特別会計繰出金の増、予防接種事業の増、にしはりま環境事務組合負担金の増、消防団公務災害補償組合掛金の増、消防ポンプ車・高規格救急車の購入、雨量監視システム整備工事の実施、教育用コンピュータの購入等それぞれの要因により、議会費、民生費、衛生費、消防費、教育費は増加している。公債費については、償還のピークが過ぎたことや昨年度の繰上償還の効果により大きく減少している。

歳出の繰越については、土木費の道路新改良事業、教育費の山崎小学校校舎改築事業、災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業が大きい。

特別会計 8 会計の歳入決算額は、12,533,162 千円で、前年度の決算額に比べ 103,611 千円（△0.8%）減少している。歳出決算額は 12,320,957 千円で、前年度の決算額に比べ 144,691 千円（△1.2%）減少している。

会計別に見ると、国民健康保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 244,429 千円、歳出で 198,238 千円増加している。歳入は、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、県支出金、共同事業交付金が増加し、その他一般会計繰入金、繰越金が減少している。歳出は、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金が増加し、共同事業拠出金、保険給付費の精算に係る諸支出金が減少している。

国民健康保険診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 12,231 千円、歳出で 11,829 千円減少している。歳入は、診療収入、国庫支出金、繰入金が減少し、市債、県支出金が増加している。歳出は、主に人件費が減少している。

鷹巣診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 519 千円、歳出で 513 千円増加している。

後期高齢者医療事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 6,287 千円、歳出で 6,107 千円増加している。歳入は、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加し、歳出は、後期高齢者医療

広域連合納付金が増加している。

介護保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 209,255 千円、歳出で 214,682 千円増加している。歳入は、国庫支出金、介護給付費交付金、県支出金、他会計（介護給付費）繰入金、基金繰入金が増加し、繰越金が減少している。歳出は居宅介護サービス給付費をはじめとする保険給付費が増加し、基金積立金、保険給付費の精算に係る諸支出金が減少している。

簡易水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 609,087 千円、歳出で 609,089 千円減少している。簡易水道施設整備事業、災害復旧事業の減少により歳入歳出ともに減少している。

下水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 11,683 千円、歳出で 12,726 千円増加している。歳入は、市債が減少し、その他一般会計繰入金が増加している。歳出は公債費が減少し、委託料や負担金が増加している。

農業集落排水事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 45,534 千円、歳出で 43,961 千円増加している。歳入は、市債、諸収入が減少し、一般会計繰入金、県支出金が増加している。歳出は、公債費、災害復旧工事費が減少し、委託料が増加している。

全ての特別会計で実質収支が黒字となっているが、一般会計からの繰入金に依存しており、国民健康保険税、使用料等の収納率向上による財源確保と、さらなる経費節減による健全運営に努められたい。

主な財政指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、前年度の 93.2%に比べ 0.7 ポイント増加し 93.9%となっている。一般的に目標とされる 75～80%にするため、経常経費の抑制が必要である。

実質公債費比率においては、前年度の 20.0%に比べ 0.1 ポイント下降し、19.9%となっているが、依然、地方債発行が県への協議制から許可制となる 18.0%を上回っている。今後も後年度負担となる地方債発行及び債務にあたっては、財政構造の健全性を損なうことのないよう留意が必要である。

景気はやや回復傾向であるとはいえ、その影響は見られず、財源の多くを国県に依存し、高齢化と過疎化の進む本市においては、市民福祉や行政サービスの向上に資するため、真に必要な事務事業の効率的な実施、経常経費の抑制及び財源確保に努めることが必要である。

効率的な行財政運営をおこなうため、「穴粟市後期基本計画」及び「第二次穴粟市行政改革大綱」により、中長期的な視線にたった健全な行財政構造を構築されるよう要望するものである。

【総合意見】

- (1) 予算の計上にあたっては、実施計画との整合を図り事務事業内容を十分把握し、地方自治法に明記されているように最小の経費で最大の効果が発揮できるよう努められたい。また、予算執行にあたっては多額の不用額を生じることのないよう、常に進行管理し適正な時期に事務事業を遂行されるよう努められたい。
- (2) 事務事業の実施にあたっては、行政改革大綱に基づく推進計画及び実施計画との整合を図り、常にコスト意識を持つとともに事務事業評価により効果、効率性、有効性を検証し、より経済的で効果的な施策の展開に努められたい。特に、行政改革実施計画の数値目標及び事務事業評価における各指標の数値化及び数値目標の設定に取り組まれたい。
- (3) 職員が削減される中、住民サービス向上のため事務事業の簡素化及び迅速化の改善を図るとともに、リスク等が生じることのないよう事務事業には、チェック機能が十分発揮されるよう努められたい。
- (4) 市税、使用料、分担金等の未収金については、市民の負担の公平性を考慮し、安易に時効成立による不納欠損処理が生じないよう時効中断など適切な対応のもと、自主財源の確保に努められたい。
また、可能なかぎり、税及び公共料金等の滞納整理台帳の一元化と関係部局の情報共有を図り、市一体となり未収金の解消に努められたい。
特に、不納欠損の内容については、転出後の居所不明によるものが多く見受けられる。滞納者と転出する際に接触できるよう関係部局の連携を図られたい。
- (5) 現金、金券等を扱う部署においては、会計規則に則り事務を執行されているところであるが、より不正が起らない仕組みづくりに努められたい。
- (6) 補助及び負担金の交付にあたっては、交付先の決算及び事業実施状況を精査のうえ効果を検証し、その必要性を十分検討されたい。
また、交付団体等の収支決算において多額の繰越金を有している場合や運営費補助の場合は、自主自立を促進するため、補助金交付の休止や終期の設定について検討されたい。
- (7) 指定管理者による施設管理にあたっては、制度の趣旨に沿い民間のノウハウを活かした経営手法による経費節減や高度な市民サービスの提供により、積極的な経営改善を図り自主的・自立的経営が確立されるよう指導されたい。
また、指定管理料については過去の実績を踏まえ、他施設と比較をしながら十分に検討、決定されたい。

- (8) 施設管理、機器の保守点検等の業務委託にあたっては、可能な限り適正な積算に基づき競争原理を発揮できる手法で経費の削減を図るとともに、その必要性と効果を十分検証されるよう努められたい。

特に、地元自治会や個人に委託する場合は、シルバー人材センター等との経費の比較や効果について検討されたい。

- (9) 業務委託及び工事の契約にあたっては、安易に随意契約をするのではなく入札とされたいが、随意契約の場合の価格決定については、適正な手法により決定され、交渉結果等について疑義の生じることのないよう努められたい。

- (10) 工事施工については、適正な契約事務を堅持するとともに、職員の資質の向上を図り、適正な現場管理、指示のもと早期に事業効果が得られるよう努められたい。

特に、事業実施にあたっては、実施計画との整合を図り用地取得や地元条件を整理したうえで早期に着手し、安易に契約変更、事業繰越しすることのないよう努められたい。

- (11) 研修や職員提案制度の活用等による更なる職員の資質向上に努められたい。

特に、厳しい財政状況のなかでコスト意識を念頭におきつつも、常に住民のニーズを把握し、市民サービス向上のため事務事業の見直しを図るよう職員の意識改革に努められたい。

【個別意見】

（企画総務部）

- ・ 職員の資格取得や専門技術の取得を支援することを検討されたい。

（まちづくり推進部）

- ・ コミュニティ施設管理事業については、旧町の合併前の取扱いがなされている。不公平感が生じないように期限を持って調整されたい。

- ・ 市に2つある交通安全協会の統合を検討されたい。

- ・ 観光に係る事務事業については、産業部とよく連携し、実施されたい。

（市民生活部）

- ・ 環境パトロールについては、抑止力にもなると思われるので、活動を継続されたい。

（健康福祉部）

- ・ 外出支援サービス事業については、他市町の方法も参考にされ、公共交通の計画とも連携し、経費の増大につながらないように検討されたい。

（産業部）

- ・ 工事の契約にあたっては、安易に契約変更することがないように、実施計画を精査されたい。

- ・ 特産物振興については、市と民間が協力し盛り上げてほしい。

（土木部）

- ・ 道路用地の未登記については、合併前からのものが多く残っているので、解消に努められたい。

（水道部）

- ・ 合併前からの多額の滞納料金については、適切な処理を講じられたい。

- ・ 千種簡易水道の接続率向上に努められたい。

（教育委員会）

- ・ 保育料の延滞金については、園だけで対応できなければ担当部局と連携して徴収に努めていただきたい。

- ・ 人権学習関係の負担金について精査されたい。

平成 23 年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・テレビ施設運営基金・地場産業振興基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・森林文化創造基金・奨学基金・地域振興基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・簡易水道事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金・地域生活排水事業基金・福知溪谷休養センター運営基金・ブナ基金・若者の海外研修支援基金・土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成 24 年 7 月 24 日～8 月 21 日

第4 審査の結果

平成 23 年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

平成 23 年度末の基金残高としては、財政調整基金他 23 基金の現金が 4,130,376 千円、森林文化創造基金、奨学基金貸付の債権 345,442 千円、地域福祉基金、地域振興基金の有価証券 345,442 千円と土地開発基金の不動産 33,552.65 m²である。

以下各基金の運用状況は、第 1 表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

基金名	区分	年度末現在高	年度中増減	前年度末現在高
財政調整基金	現金	1,894,679,458	269,619,210	1,625,060,248
減債基金	現金	314,806,110	△ 20,723,858	335,529,968
公共施設等整備基金	現金	653,720,615	37,694,466	616,026,149
森林環境等保全対策基金	現金	10,372,234	26,615	10,345,619
都市計画事業基金	現金	50,825,674	136,859	50,688,815
分収育林基金	現金	9,188,741	△ 818,276	10,007,017
テレビ施設運営基金	現金	97,838,899	385,123	97,453,776
地場産業振興基金	現金	16,345,868	1,350,486	14,995,382
地域福祉基金	現金	188,151,000	30,000	188,121,000
	有価証券	499,540,000	△ 30,000	499,570,000
	計	687,691,000	0	687,691,000
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
森林文化創造基金	現金	120,010,000	△ 299,990,000	420,000,000
	債権	299,990,000	299,990,000	0
	計	420,000,000	0	420,000,000
奨学基金	現金	158,591,784	875,669	157,716,115
	債権	45,452,000	△ 716,000	46,168,000
	計	204,043,784	159,669	203,884,115
地域振興基金	現金	790,000	0	790,000
	有価証券	1,999,210,000	500,000,000	1,499,210,000
	計	2,000,000,000	500,000,000	1,500,000,000
国民健康保険事業基金	現金	18,670,307	50,273	18,620,034
国民健康保険診療所運営基金	現金	55,382,218	652,672	54,729,546
介護保険事業基金	現金	330,882,568	△ 44,443,995	375,326,563
簡易水道事業基金	現金	4,109,383	△ 21,617,121	25,726,504
公共下水道基金	現金	4,128,652	991,555	3,137,097
農業集落排水事業基金	現金	3,673,979	724,774	2,949,205
地域生活排水事業基金	現金	793,907	2,137	791,770
福知渓谷休養センター運営基金	現金	33,472,441	90,132	33,382,309
ブナ基金	現金	7,875,317	4,891,257	2,984,060
若者の海外研修等支援基金	現金	30,000,000	30,000,000	0
土地開発基金	現金	81,067,017	3,085,439	77,981,578
	土地	33,552.65㎡	△ 162.81㎡	33,715.46㎡
合 計	現金	4,130,376,172	△ 36,986,583	4,167,362,755
	有価証券	2,498,750,000	499,970,000	1,998,780,000
	債権	345,442,000	299,274,000	46,168,000
	計	6,974,568,172	762,257,417	6,212,310,755
	土地	33,552.65㎡	△ 162.81㎡	33,715.46㎡